

FINANCIAL REPORT 2015'



FINANCIAL REPORT 2015'

公表にあたって

皆様に東京大学 FINANCIAL REPORT 2015' をお届けいたします。これは東京大学が今、何を目指し、どのような活動をしているのかを、財務の観点からお示し、お伝えするものです。

東京大学は、来年創立140周年を迎えます。これまで、アジアの地にあって、和と漢、さらには和と洋の文化を結合し融合させる中で、独自の学問を生み出してきました。東京大学憲章では「世界の公共性に奉仕する大学」という理念を掲げています。すなわち、東京大学は欧米の大学とは異なる知を人類の共有資産として提供しているのです。今、グローバル化が進む中で、世界規模の課題が深刻化し、社会経済の不安定性が増しています。その中で、より良い人類社会を創るために、東京大学の責務はいっそう大きくなっているのです。

さて、東京大学を含めた国立大学は、2004年の法改正により「国立大学法人」になりました。国から出資を受けたキャンパスや施設などの資産と、国から毎年交付される運営費交付金を、基盤的な活動資源として、大学が自分自身を自律的に運営する独立した組織となったのです。これは日本の国立大学にとって歴史的な転換だったと言えます。

「自律的運営」という責任を果たすためには、まずしっかりと財源を確保し、それを効率的に活用しなければなりません。厳しい財政状況下において、受け身では衰退を防ぐことはできません。発想力と主体性を持った行動が必要です。

本冊子にお示したように、東京大学の収入は運営費交付金に加え、授業料収入、補助金、他の機関や企業からの委託研究費、個人や企業からの寄附金、そして病院収入など、多様な財源によって構成されています。これらをより盤石なものにするためには、様々なステークホルダーの皆様が、東京大学の活動の状況を知り、その意義を理解していただくことが不可欠です。そして私達は、その皆様の期待に応えるように教育研究活動の質をいっそう高めていかねばなりません。このために、現在、東京大学は、産業界と一緒に、よりよい社会の実現を目指す「産学協創」に取り組んでいます。

この機会に皆様にも、東京大学の活動にご興味を持っていただければ、総長としてこれほどの喜びはございません。今後とも東京大学へのご支援をよろしくお願いいたします。

東京大学総長 **五神 真**
 MAKOTO GONOKAMI



ARコンテンツで体感!! アプリをかざして映像体験。

この冊子では「COCOAR2」アプリと連動したAR（拡張現実）コンテンツを提供しています。ARマークが付いている箇所をスキャンすると、関連動画を実際に体感することができます。

ARコンテンツの利用方法

01

右記のQRコードを読み取り、「COCOAR2」アプリをダウンロードしてください。



02

アプリを起動して東京大学運動会マスコット「イチ公」のイラスト・吹き出し部分をスキャンすると、動画コンテンツがご覧になれます。



ボクにスマホをかざすと動画が再生されるワーン!



FINANCIAL REPORT 2015' CONTENTS

1 総長挨拶

3 東京大学ビジョン2020

2015事業年度の概要

5 東京大学の基本データ

6 財務ハイライト

7 主要トピックス

11 第2期中期目標期間の活動報告

19 国立大学法人会計の仕組み

2015事業年度の財務情報

23 財務諸表の要約

27 その他の財務情報

37 東京大学基金の取組み

39 東京大学憲章

41 理事挨拶

42 編集後記



01 VISION

新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開

【研究】

ACTION

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設 | 4 研究時間の確保と教育研究活動の質向上 |
| 2 人文社会科学分野のさらなる活性化 | 5 研究者雇用制度改革 |
| 3 学術の多様性を支える基盤の強化 | |

東京大学ビジョン2020

「東京大学ビジョン2020」は、2020年度に至る五神総長の任期中における行動指針です。東京大学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うための基本理念として「卓越性と多様性の相互連環」を掲げ、研究・教育・社会連携・運営の4つの「ビジョン」、及びそれを実現するための「アクション」で構成されます。

日本の学術には、人類全体の知の多様性を担う重要な責務があります。そして、より良い人類社会を創るためには、産学官民を同時に改革するための協働が不可欠です。その変革を駆動する中心となるために東京大学が今、何をすべきか、これらの五神総長の考えを背景として「東京大学ビジョン2020」は策定されました。

02 VISION

基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成

【教育】

ACTION

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1 学部教育改革の推進 | 5 学生の多様性拡大 |
| 2 国際感覚を鍛える教育の充実 | 6 教養教育のさらなる充実 |
| 3 国際卓越大学院の創設 | 7 東京大学独自の教育システムの世界発信 |
| 4 附置研究所等の教育機能の活用 | 8 学生の主体的活動の支援 |

03 VISION

21世紀の地球社会における公共性の構築

【社会連携】

ACTION

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 学術成果の社会への還元 | 4 国際広報の改善と強化 |
| 2 産学官民協働拠点の形成 | 5 教育機能の社会への展開 |
| 3 学術成果を活用した起業の促進 | |

【基本理念】卓越性と多様性の相互連環 — 「知の協創の世界拠点」として

科学の進歩と新たなテクノロジーの開発は、人類を繁栄に導くための推進力であるはず。しかし一方で、それは暴走するリスクを常にはらんでおり、人類はそれを制御するための知を同時に鍛えておかねばなりません。現在進捗しつつあるさまざまな領域でのグローバル化は「地球社会」とも呼ぶべき新たな世界状況を生み出していますが、国立大学が法人化された2004 年当時と比較しても、環境問題の深刻化、国際紛争の複雑化、格差や不平等の拡大など、容易に解を見出せない問題が次々に出現しています。だからこそ、東京大学が人類の安定的な発展に貢献する責任はいっそう重くなっていると言えるでしょう。「東京大学ビジョン2020」は、こうした世界の危機的な状況を踏まえて、東京大学が今まさに果たさなければならない使命を力強く担っていくために、「卓越性」と「多様性」を2つの基本理念として掲げます。

文系・理系のあらゆる分野で世界最高水準の教育研究を目指す東京大学が「卓越性」を基本理念として掲げるのは、当然のこととみなされるでしょう。しかし個々の分野がばらばらに併存しているだけでは、ただの「複数性」にすぎません。他者に向けて開かれた異分野間の対話と連携、そして時には摩擦や衝突があっても、卓越性はさらに高度な段階へと上昇していきます。価値や意味

を単一の尺度で測ることができない異なるもの同士が、互いの差異と固有性を尊重しながらぶつかりあい、刺激を与えあうことが不可欠であり、そうした「多様性」を活力として、はじめて、総合大学としての卓越性を実現されていくのです。一方、このようにして達成される卓越性は、異分野の成果を吸収することで新たな学知を生み出し、東京大学の知の多様性をさらに豊かなものにしていくことでしょう。文理を越えた複数分野の協働によって、これまで存在しなかった独創的な融合分野が生まれることもめずらしくありません。こうして絶えず連動しながら学術を進化させていくダイナミックな「卓越性と多様性の相互連環」こそが、東京大学の教育研究の基本的な駆動力です。

東京大学は以上の理念に基づき、アジアの中心的な学術拠点として、また世界最先端の知的活動を担う場として、これまで果たしてきた役割を着実に受け継ぎ、21 世紀の地球社会に貢献する「知の協創の世界拠点」としての使命を担うべく、今後もいっそうの努力を重ねていきます。

「東京大学ビジョン2020」の全文はこちら
http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html

04 VISION

複合的な「場」の充実と活性化

【運営】

ACTION

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1 機動的な運営体制の確立 | 4 卒業生・支援者ネットワークの充実 |
| 2 基盤的な教育・研究経費の確保 | 5 世界最高の教育研究を支える環境の整備 |
| 3 構成員の多様化による組織の活性化 | 6 3極構造を基盤とした連携の強化 |

東京大学の基本データ

詳細は2015年東京大学の概要(概要編・資料編)をご覧ください。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/book_archive_j.html



学部学生	大学院学生
13,960名 (2015年5月1日現在)	修士 6,722名 博士 5,827名 専門職学位 868名



全 体	教 員	職 員
7,832名 (2015年5月1日現在)	3,930名	3,902名 (うち医療系職員 1,854名)



外国人教職員	外国人留学生	国際交流協定
553名 64ヶ国・地域 (2015年5月1日現在)	3,062名 111ヶ国・地域	434件 58ヶ国・地域



学部・研究所等	海外拠点
10学部 15研究科・教育部 11附置研究所 (2016年3月31日現在)	41拠点(19ヶ国) 土地面積 3億2602万㎡ (17都道府県+チリ共和国) 建物面積 170万㎡



ノーベル賞受賞者				
8名	川端 康成	(1968年 文学賞)	小柴 昌俊	(2002年 物理学賞)
	江崎 玲於奈	(1973年 物理学賞)	南部 陽一郎	(2008年 物理学賞)
	佐藤 栄作	(1974年 平和賞)	根岸 英一	(2010年 化学賞)
	大江 健三郎	(1994年 文学賞)	梶田 隆章	(2015年 物理学賞)

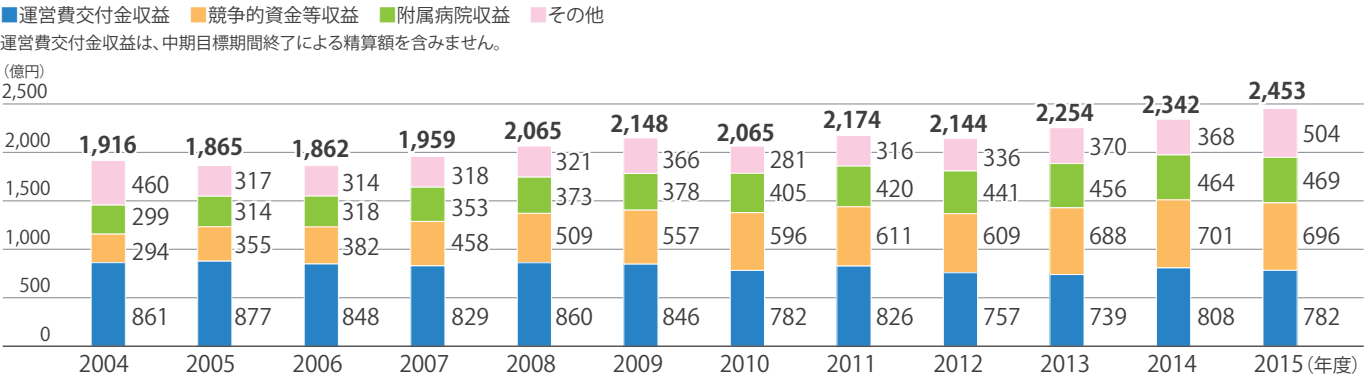
財務ハイライト

詳細は19頁以降に記載しています。

(単位:億円)				
財務諸表	科目	2014年度	2015年度	増減(前年比較)
貸借対照表	資産	13,938	13,961	23
	主なもの(土地)	8,856	8,854	△ 1
	(建物・構築物)	2,123	2,198	75
	(その他有形固定資産)	1,223	1,227	4
	負債	2,820	2,718	△ 102
損益計算書	純資産	11,117	11,243	125
	費用	2,306	2,294	△ 11
	収益	2,342	2,453	111
	主なもの(運営費交付金収益)	808	782	△ 25
	(競争的資金等収益)	701	696	△ 5
キャッシュ・フロー計算書	(附属病院収益)	464	469	5
	当期総利益	35	158	123
	業務活動	294	248	△ 46
	投資活動	△ 160	△ 240	△ 79
	財務活動	△ 99	△ 55	43
国立大学法人等業務実施コスト計算書	資金期末残高	709	660	△ 48
	業務実施コスト	1,172	1,130	△ 42

単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
運営費交付金収益は、中期目標期間終了による精算額を含みません。
競争的資金等収益は、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益及び研究関連収益の合算額としています。

収益額の推移



2015事業年度の概況

2015事業年度は、東京大学が法人化して第12期事業年度となり、第2期中期目標期間の最終年度となります。

財政状態については、貸借対照表より資産1兆3,961億円、負債2,718億円、純資産 1兆1,243億円となっております。資産は、クリニカルリサーチセンターA棟及び分子ライフイノベーション棟の竣工並びに大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)施設の建設等により前年度比23億円増となっています。負債は、第2期中期目標期間終了による精算のための運営費交付金債務の減少等により前年度比102億円減となっています。また、純資産は、第2期中期目標期間終了による精算のための運営費交付金債務の収益化等により前年度比125億円増となっています。

運営状況については、損益計算書より費用2,294億円、収益2,453億円、当期総利益158億円となっています。内訳を見ると、経常費用2,291億円、経常収益2,357億円、この差額66億円が経常利益となっています。これに、臨時損失として固定資産除却損3億円、臨時利益として第2期中期目標期間終了による精算のための運営費交付金収益89億円及び資産見返負債戻入等3億円、目的積立金取崩額の3億円を計上し、当期総利益は対前年度比123億円増の158億円となります。当期総利益から精算のための運営費交付金収益89億円を除いた利益69億円のうち、28億円は経営努力の結果による利益であり、次期中期目標期間における教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充当します。残りの利益41億円は国立大学法人特有の会計処理による現金の裏付けのない利益となります。

主要トピックス

特集：宇宙線研究所長 梶田隆章教授ノーベル物理学賞受賞

2015年10月6日、本学の宇宙線研究所長梶田隆章教授がノーベル物理学賞を受賞することが決まりました。これは、ニュートリノが質量をもつことを示す「ニュートリノ振動」の発見という功績が認められたものです。

「ニュートリノ」とは…

ニュートリノとは、素粒子の一種です。素粒子とは、物質をこまかくくだいていったときに、これ以上くだけない、というところまで小さくした素となる粒子のことをいいます。しかし、ニュートリノは私たちの体や周りの物質をつくっている素粒子とは、ひと味違った素粒子です。不思議なニュートリノの性質をご紹介します。

性質1 ニュートリノは幽霊粒子

ニュートリノは非常に軽く、電気を持っていないので、他の素粒子とほとんど作用しません。そのため、なんでもすり抜けて宇宙のかなたへ飛んでいってしまいます。検出器もかんたんにすり抜けてしまうので、観測も非常に難しいことがわかります。スーパーカミオカンデ（図）では、大量の水を用意して、ごくまれに水と衝突するニュートリノを観測しています。

性質2 ニュートリノはさまざまなところで生まれる

ニュートリノはなんでもすり抜けてしましますが、非常にたくさん存在していて、今、皆さんの手のひらを1秒間に数兆個以上のニュートリノが通過しています。

- 地球の大気
- 太陽など星の中
- 超新星爆発
- 宇宙のはじまりであるビッグバン
- 加速器などで人工的に作ることもできる

性質3 ニュートリノは3兄弟

ニュートリノは、電子の仲間です（しかし電子とは違って、電気を持っていません）。ニュートリノは、電子や、電子の兄弟であるミュー粒子、タウ粒子と対になって生まれるため、ニュートリノも3種類あり、それぞれ電子ニュートリノ、ミューニュートリノ、タウニュートリノとよんでいます。

性質5 ニュートリノは変身する

ニュートリノは飛んでいる間にその種類が変わり、また元に戻るということを繰り返します。これをニュートリノ振動と言います。ニュートリノ振動は、ニュートリノに重さがないと起きない現象です。

ニュートリノの全容解明へ

ニュートリノの性質は現在まで少しずつ明らかになってきました。しかし、まだ分からないことはたくさんあります。ニュートリノと反ニュートリノの振動の違いを調べる実験や、過去の超新星爆発からのニュートリノを調べる実験などを通して、ニュートリノの性質の全容解明を目指しています。また、ニュートリノの性質を解明することによって、我々の宇宙の歴史の謎を明らかにできると考えられています。



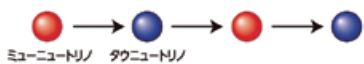
ノーベル賞受賞記者会見の様子



地球の大気中でも、宇宙線の到来によってニュートリノが作られている

性質4 ニュートリノはとても軽い

ニュートリノの質量は、電子の100万分の1以下。電子の重さを象一頭とすると、ニュートリノは1円玉よりも軽い計算になります。長い間、ニュートリノの質量はゼロだと考えられており、それはニュートリノ振動の発見までは、素粒子理論の定説でした。



「ニュートリノ振動」とは…

ニュートリノは素粒子の一種です。3種類あるニュートリノは非常に軽く、長い間その質量はゼロだと考えられていました。

1998年梶田教授らは大気ニュートリノの観測から、地球の裏側で作られて長い距離を飛んできたニュートリノの数が、検出器のすぐ真上から降ってくるニュートリノの数に比べて、約半分しかないことを発見しました。

これは、ニュートリノが飛んでいる間に別の種類のニュートリノに変身してしまう「ニュートリノ振動」という現象によるものでした。地球の裏側で生まれたミューニュートリノが地球内部を走っている間に、タウニュートリノに変身してしまったため、ミューニュートリノが減っているようにみえていたのです。

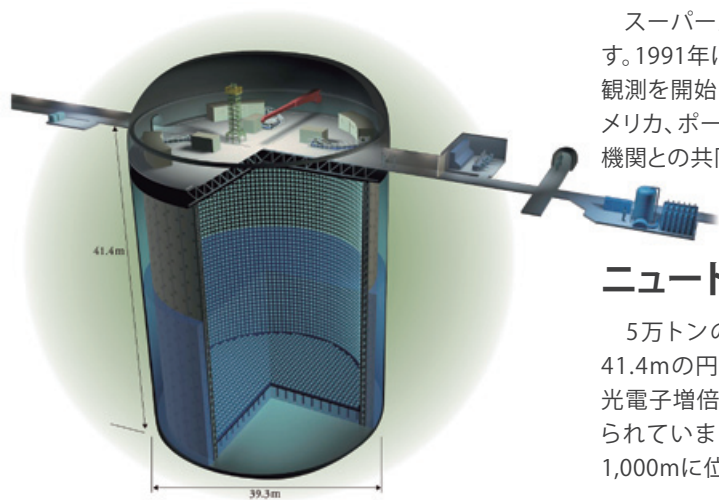
ニュートリノ振動は、ニュートリノに質量があるときだけ起こる現象です。したがって、ニュートリノ振動の発見は、ニュートリノがゼロでない質量を持つという決定的な証拠となったのです。

大気ニュートリノ振動の発見は素粒子理論の定説を超える新しい物理への扉を開きました。この成果が認められて今回のノーベル賞受賞となりました。

「スーパーカミオカンデ」とは…

ノーベル賞受賞をもたらした「ニュートリノ振動」は、宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設の地下ニュートリノ観測装置「スーパーカミオカンデ」において発見されました。

建設費…約104億円

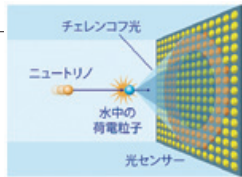


世界最大の地下ニュートリノ観測装置

スーパーカミオカンデは、世界最大の水チェレンコフ宇宙素粒子観測装置です。1991年に建設が始まり、5年間にわたる建設期間を経たのち、1996年4月より観測を開始しました。宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設を中心に、日本、アメリカ、ポーランド、韓国、中国、スペイン、カナダ、イギリスの約35の大学や研究機関との共同研究で行われています。

ニュートリノのつかまえ方

5万トンの超純水を蓄えた、直径39.3m、高さ41.4mの円筒形のタンクの内壁に、直径50cmの光電子増倍管（光センサー）が11,129本取り付けられています。岐阜県飛騨市神岡鉱山内の地下1,000mに位置しています。



検出器に入ってきたニュートリノとタンク内の水が衝突した時にはじき出される荷電粒子が放つリング状のチェレンコフ光を、壁に取り付けられた光センサーでとらえます

スーパーカミオカンデの目的

その1 ニュートリノの性質を解明する

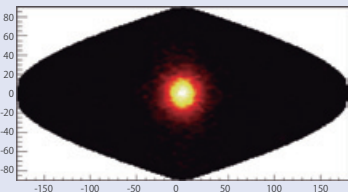
スーパーカミオカンデ実験の目的の一つは、太陽ニュートリノ、大気ニュートリノ、人工ニュートリノなどの観測を通じて、ニュートリノの性質の全容を解明することです。1998年には、大気ニュートリノの観測により、ニュートリノが飛行する間にその種類が変化する現象(ニュートリノ振動)を発見し、さらに2001年には、太陽ニュートリノの観測により、太陽ニュートリノ振動を発見しました。2011年には、人工ニュートリノによって、第3の振動モードによる電子ニュートリノ出現事象を発見しました。ニュートリノの性質を解明することは、宇宙の初期に物質がどのように作られたかという謎に迫ることにつながります。

その2 ニュートリノで宇宙を見る

スーパーカミオカンデはニュートリノを使って星の内部や宇宙全体を「見る」こともできます。太陽で作られるニュートリノを観測することより、太陽内部の活動を直接知ることが可能になります。あるいは、超新星爆発からのニュートリノをとらえることにより、星の爆発過程の詳細を調べることができます。また、宇宙の始まりから起きてきた数多くの超新星爆発由来のニュートリノを捉えることによって、宇宙の歴史を探ることができます。

その3 陽子崩壊を探索し、大統一理論の実証へ

物質に働く3つの力をまとめて説明する大統一理論では、陽子が崩壊して別のもっと軽い粒子になることを予言しています。スーパーカミオカンデでは、この未発見の陽子崩壊現象を探索しています。陽子崩壊が発見されれば、大統一理論が実証されます。



スーパーカミオカンデのニュートリノデータで見た太陽。太陽方向からニュートリノが飛来していることを示している

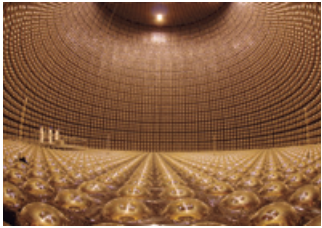
特集：宇宙線研究所長 梶田隆章教授ノーベル物理学賞受賞

財務諸表から…

・たな卸資産

2015年12月、梶田教授は、受賞の理由となった研究にゆかりのある品として、2種類の光電子増倍管をストックホルム市内のノーベル博物館に寄贈しました。光電子増倍管とは、スーパーカミオカンデの「内水槽」と「外水槽」に取り付けられている光センサーです。

この光電子増倍管の予備貯蔵分は、財務諸表附属明細書の「(2) たな卸資産の明細」に貯蔵品に掲載されています。



水を入れる前のスーパーカミオカンデタンク内部の様子



内水槽に取り付けられている20インチ径光電子増倍管 (写真: 浜松ホトニクス(株) 提供)

(2) たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	68,555	108,359	—	115,717	1,790	59,406	
商品	52,646	89,100	—	96,732	1,790	43,224 (注)	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,213	19,258	—	18,984	—	1,487	
医薬品及び診療材料	89,814	17,935,285	—	18,197,787	—	827,313	
医薬品	54	11,466,254	—	11,712,206	—	467,303	
診療材料	—	—	—	—	—	—	

2015事業年度のたな卸資産の貯蔵品はスーパーカミオカンデの光電子増倍管の予備として宇宙線研究所が保有しているものです。

・セグメント情報

梶田教授が所長を務める宇宙線研究所は、文部科学大臣が認定する共同利用・共同研究拠点です。2014年11月の国立大学法人会計基準実務指針の改訂により、財務諸表附属明細書「(19) 開示すべきセグメント情報」に開示すべき区分として共同利用・共同研究拠点等が追加されました。これに伴い、2014事業年度より本学では宇宙線研究所の他、共同利用・共同研究拠点12拠点のセグメント情報を開示しています。

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	その他 共同利用・ 共同研究拠点	小
業務費用					
業務費	4,299,031	4,744,241	3,101,735	90,352	21
教育経費	1,060	1,969	5,471	—	1
研究経費	3,492,065	2,716,229	1,119,914	31,077	4
診療経費	—	—	—	—	2
教育研究支援経費	—	3,063	68	—	1
受託研究費	24,313	457,903	579,412	999	3
受託事業費	16,299	—	11,399	—	1
人件費	765,293	1,565,076	1,385,468	58,275	8
一般管理費	27,018	35,846	88,588	246	1
財務費用	4,514	15,778	333	—	1
雑損	3,685	1,124	51,991	—	1
小 計	4,334,250	4,796,990	3,242,048	90,599	21
業務収益					
運営費交付金収益	1,646,271	2,842,000	2,167,717	93,315	6
学生納付金収益	11,602	267	601	—	1
授業料収益	11,602	173	317	—	1
入学金収益	—	84	253	—	1
検定料収益	—	9	29	—	1
附属病院収益	—	—	—	—	4
受託研究等収益	26,753	510,450	609,690	1,000	4
研究関連収入	169,396	33,590	43,453	—	1
受託事業等収益	17,780	—	11,713	—	1
寄附金収益	22,491	55,654	24,913	—	1
施設費収益	218,860	—	375	—	1
補助金等収益	23,328	387,340	225,777	—	1
財務収益	—	—	—	—	1
雑益	19,473	35,403	57,790	—	1
資産見返負債償入	2,035,819	907,692	367,373	637	1
小 計	4,191,777	4,772,401	3,509,407	94,953	21
業務増益	△ 142,473	△ 24,588	266,758	4,353	1
土地	117,024	935,606	206,582	—	88
建物	1,624,650	4,545,734	5,197,689	6,750	17
構築物	10,513,986	38,553	142,536	—	11
関係会社株式	—	—	—	—	1
その他	8,998,528	5,159,062	1,585,372	1,862	111
構築資産	21,254,189	10,678,956	7,132,180	8,613	120

五神真総長就任

2015年4月1日、五神真先生が東京大学の第30代総長に就任しました。所信表明において、より強い東京大学とするために何をすべきか、またそのために運営や経営の在り方をどのように改良していくべきか等をまとめた骨子10項目が公表されました。

- ・世界的な視野で「多様性を活力とする協働」を牽引する
- ・学生の主体性を刺激する世界最高の学びの場を創る
- ・三つの基礎力を涵養し、他者理解と自己相対化の力を育む
- ・「国際卓越大学院教育プログラム」を創設し、「知のプロフェッショナル」を育成する
- ・知の協創の世界拠点となる

・現場との緊密な対話、責任と権限の明確化等を基軸とした運営改革を行う

大型低温重力波望遠鏡施設 (KAGRA)

本事業では、岐阜県飛騨市にある旧神岡鉱山の地下200m以深に、直線3kmのトンネルを直角方向に2本掘削し、そのトンネル内に重力波の検出装置を設置しました。

重力波とは、アインシュタイン博士の一般相対性理論から導き出される「時空の波」にたとえられる波動現象のことで、重力がもととなり発生する宇宙からの波動のことです。

宇宙線研究所ではKAGRA計画として、国内外60以上の大学・研究機関の協力のもと、連星中性子星の合体から発生する重力波を

- ・多様性を広げつつ、東大の総合力を発揮する
- ・卓越した若手研究者のために、安定性と流動性を両立させる人事制度を実現する

・知の協創を支援するプロフェッショナルを育成しつつ、効果的な教職協働を実現する

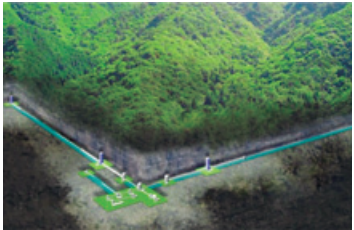
・駒場・本郷・柏の三極間のネットワークを強化する

また、2015年10月には、五神総長の任期中における行動指針となる「東京大学ビジョン2020」を公表しました。



年1回以上の頻度で検出すること等により、国際観測ネットワークの一員として重力波天文学を創成することを目指しています。

現在は検出装置の目標感度を達成するため、装置の一部(鏡と鏡の懸架振り子)の冷却(絶対温度20度程度)を開始し、2017年度中の本格稼働を計画しています。



4学期制の導入及び初年次ゼミナール等の新たな教育プログラムを開始

東京大学では、教育の国際流動性の向上や主体的な学びの促進等の観点から、2015年度より4学期制を導入しました。例えば、これまでのセメスター制では参加することが困難だった海外の大学が実施するサマープログラム等についても、4学期制では学生がその期間のタームの授業を取らないことで参加することが可能になります。教員にとっても、あるタームに集中して授業を行い、次のタームで研究に専念することができるメリットがあります。

また、新たな教育プログラムとして、学部前期課程に初年次ゼミナールを導入しました。初年次ゼミナールは、「ティーチング(教

え授ける) からラーニング(自ら学ぶ) への転換」を目指した1クラス20名程度の少人数によるチュートリアル方式の授業です。この初年次ゼミナールを入学直後の必修科目とすることにより、高校までの知識を習得する学びの姿勢から、自ら知を生み出す大学での能動的な学習への転換を図っています。



新・学内予算配分制度

法人化後12年が経過し、大学改革促進係数の影響や、人件費・建物維持管理費の増加等による義務的経費比率の増大等が顕著になり、学内予算構造が硬直化してきたため、貴重な安定財源である運営費交付金の有効活用や、本学のスケールメリットを活かした効率化などが喫緊の課題となってきました。また、「国立大学改革プラン」や「国立大学経営力戦略」等においても、トップマネジメントの必要性やIR (Institutional Research) に基づく学内資源再配分が必須とされました。こうした背景の下、制度見直しに着手しました。

新制度の主な内容は、配分を3段階にわけるとともに、全ての予算配分及び概算要求は、予算委員会の審議を経るという仕組

を導入したことです。具体的には、第1次配分は、教育研究活動を支えるための必須部分として、第3期中期計画期間中、2015年度当初配分額の概ね7割を原則保証するものです。第2次・第3次配分は、新総長裁量経費と位置付け、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組に重点的に予算配分を行うものであり、提案のあった全ての事業に対し、役員等出席の下、ヒアリング・評価を行います。これらを含めた全ての学内予算配分・概算要求については、総長、役員及び全学科長等が構成員となる予算委員会の審議を経ることとしており、従来の制度に比べ、より透明かつ公平に決定する仕組みとなっています。なお、新制度は2016年度予算配分から運用いたします。



第2期中期目標期間の活動報告

第2期中期目標・中期計画期間（2010年度から2015年度まで）の本学の主な活動をご報告します。

2010年度

大気海洋研究所開所

大気海洋研究所は、「海洋に関する基礎研究」を行う海洋研究所（1962年設立）と「気候モデルを用いた気候システムの研究」を行う気候システム研究センター（1991年設立）が統合して2010年4月に発足しました。海洋も気候も地球をフィールドとする学問分野ですが、近年、人間社会が関与し、温暖化、海洋酸性化、汚染物質の拡散、生物多様性の減少などが人類共通の問題として顕在化しています。大気海洋研究所の設立によって、観測、実験、数値シミュレーションが有機的に連携し、大気・海洋およびそこに育まれる生態系と地球の誕生から現在にいたる進化や変遷を解き明かし、人類と地球の未来を予測するグローバル卓越研究拠点

が発足したと言えます。

また、大気海洋研究所は共同利用・共同研究拠点制度の下、大気海洋研究拠点の認定を受け、学術研究船、臨海施設、気候モデルなどに関する全国共同利用を一層充実させています。さらに、理学系研究科、農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科、海洋アライアンスとともに、大気海洋科学に関するグローバル人材の育成に貢献しています。



秋季式典挙行

これまで、東京大学では、毎年3月に学位記授与式・卒業式を、毎年4月に入学式を挙行していましたが、10月に入学する留学生の人数が増加してきたことを受け、2010年度より秋季に学位記授与式・卒業式及び入学式を挙行することにしました。



なお、秋季学位記授与式・卒業式及び入学式は、日本社会のグローバル化が進み、ま

た、本学が国際化の推進に重点を置いていることを踏まえ、本学の未来の一つの方向を示す、シンボリックな意味をもつと考え、基本的に英語で実施することとしました。

国際高等研究所設立

「国際高等研究所」は学術の卓越性の向上および研究環境の国際化を推進する全学組織として、2011年1月に設立されました。国際高等研究所には、世界トップレベルの研究機構を置くこととしており、文部科学省世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム（WPI）であり、数学、物理学、天文学の連携により宇宙の起源と進化の解明を目指す「数物連携宇宙研究機構」（IPMU）がその第1号として認定されました（2012年4月より「カブリ数物連携宇宙研究機構」）。また2013年4月から新たに、世界に先駆けてサステナビリティ学の創成と世界的拠点形成を目指して活動を続けてきた「サステナビリティ学連携研究機構」（IR3S）

が2番目の研究機構となりました。

さらに、2014年4月には東京大学のグローバル化を飛躍的に加速するとともに、世界から人材の集う「知の拠点」として国際高等研究所をより一層充実させるため、国際高等研究所に研究部および運営部を設置しました。研究部の下に設置した「先端宇宙物理学研究領域」には世界トップレベルの研究者を招聘し、カブリ数物連携宇宙研究機構等の研究者と先端宇宙物理学に関する国際共同研究を推進しています。



2011年度

東日本大震災に関する救援・復興支援室設置

2011年3月11日に発生した巨大地震では、岩手県大槌町にある本学大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターも津波による壊滅的な被害を受けました。

東京大学では、東日本大震災の被災地域からの期待に応じ、本学として救援活動や本学構成員の自発的な当該地域における震災からの復興に向けた活動を支援し、組織的な取組の推進を図るため、震災からひと月後の4月11日に「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置し、さらに5月13日に岩手県沿岸被災地域の後方支援拠点として遠野市に分室を設けて本学職員を配置するなど、全学的な復興支援体制を整備しました。

救援・復興支援室では、本学の個々の教員や部局等が行う多

様な教育研究活動やその成果を活かした取組をプロジェクトとして登録する制度を設け、これまでに94のプロジェクトが登録したほか、岩手県大槌町や釜石市等と協定等を締結し、連携協力を図るなど、大学ならではの専門性を活かした復興に資する様々な活動を組織的に推進しています。また、2011年度より自治体や教育委員会からの要望によって開始した被災児童や生徒を対象とした学習支援ボランティアでは、2015年度までに延べ984名の本学学生を派遣しました。



駒場Iキャンパス 21 KOMCEE West竣工

21 Komaba Center for Educational Excellence「21 KOMCEE（コムシー）」は、学生の「自主的な学び」をコンセプトに「理想の教育棟」プロジェクトを実現させる施設として計画された、新しい教育環境の実現を目指した建物です。「自主的な学び」を体現する場として、①アクティブラーニングスタジオ、②先端科学オープンスタジアム、③教室リデザインプログラム、④環境型サイエンスラボラトリーが計画され、Wset棟（1期棟）では、そのうちの①及び②の機能を備えた施設として完成し、その建設費の多くは故森稔氏（森

研究成果を届ける「UTokyo Research」

本学の研究成果を広く国内外に紹介するための取り組み、「UTokyo Research（ユートウキョウ・リサーチ）」の一環として2011年10月に日英の研究紹介サイトを立ち上げました（日：http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/utokyo-research/、英：http://www.u-tokyo.ac.jp/en/utokyo-research/）。学術論文や書籍にて発表された研究成果を紹介する記事（Research News）や本学の研究者が長年取り組んできた研究成果の取材記事（Editor's Choice, Feature Story）の3種類の記事を通して、研究成果を紹介しています。2016年3月時点、年間約120本の記事を公開しており、年間38万ページビュー、およそ107カ国にも及ぶ世界中のユーザーからの訪問があります。

ウェブサイトから始まった活動も今では1,200名以上に毎週届けるニュースレターの配信、印刷物の作製や駐日の

伊藤国際学術研究センター竣工

伊藤国際学術研究センターは、社会と東京大学との関わりを深めるための社会連携及び国際交流拠点として、伊藤雅俊氏（株式会社セブン＆アイ・ホールディングス名誉会長）及び伊藤伸子氏（同夫人）による東京大学への寄附により設立されました。グローバルな視野を持つリーダーの育成、学究のための



インド事務所開所

本学は、2012年1月に留学生の受入重点国の一つとしているインド（バンガロール）に日本の大学全体の留学生受入促進をサポートする「海外大学共同利用事務所」としてインド事務所を開設しました。

インド事務所では、優秀なインド人学生の招致と日印の学術交流や産学連携強化をオールジャパンの取組として実施しています。具体的には、現地学生・保護者との日本留学に係る個別相談、現地入試への協力、インドでの日本留



ビル株式会社代表取締役社長（当時）の寄附により賄われています。

アクティブラーニング環境の導入等による教育効果を検証するためには、長い時間がかかると思われますが、本施設では、新しい時代のリベラルアーツへの取り組みが行われています。



海外メディアや大使館の科学アタッシュを対象にした研究室ツアーなどのイベント開催、UTokyo Repositoryとの連携などに広がりを見せています。

UTokyo Researchの活動によって、これまでNew York Times、ForbesやBBCなどの世界的なメディアに本学の研究成果が取り上げられています。

国際会議・各種学会、レセプションやファカルティクラブの機能を併せ持つ建物として計画され、赤門のすぐ脇にあるレンガ造りの旧赤門書庫を取り込み、本郷通りのレンガ塀とも調和がとれたレンガ積みの外観の建物となっています。

地下には約500人を収容できるホールを配し、国際会議やシンポジウムなど各種会議が開催されています。旧赤門倉庫はリノベーションにより新棟の床レベルに合わせた床に再構築され、1階はレストラン、2階はファカルティクラブ、3階は特別会議室として、各種レセプション等に利用されています。

学フェアの主催企画と開催、インド教育事情等に関する情報発信、現地諸機関とのネットワーク構築、高校や大学訪問、日本留学生同窓会組織の形成、インド留学・インターンの日本人学生の支援など様々な活動を展開しています。

事務所開設により、東京大学で学ぶインド人学生は29名（2012年5月）から71名（2015年11月）に増加しています。2015年から国費外国人留学生制度を活用したインド鉄道省からの派遣留学生受入れ協力も開始し、同年12月に事務所をバンガロールからデリーに移転し科学技術振興機構との共同事務所として新設しました。

今後は日本留学の魅力を伝える体験談による広報強化を行い、日本が得意とする分野を選定した戦略的な誘致活動を広大なインド全土に拡大していきます。

2012年度

国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU) 設立

数物連携宇宙研究機構 (IPMU) は、現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論 (超弦理論や量子重力) 等の研究を数学、物理学、天文学の連携により推進し、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点として、文部科学省世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム (WPI) に採択され、東京大学をホスト機関として2007年10月に発足しました。IPMUは2011年1月に設立された国際高等研究所の最初の研究機構として認定され、2012年4月には東京大学が米国カブリ財団による寄附を受けたことにより、カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU) となりました。

Kavli IPMUは2015年2月、WPIのフォローアップ結果において、非常に高いWPI基準を遙かに超えた、高度な成果をあげた拠点として評価され、2017年度以降も引き続き事業支援いただくこととなりました。

なお、2016年3月末現在、Kavli IPMUには約90名の常勤研究者が在籍しており、他機関に所属する連携研究者や大学院学生を含めると国内外約250名の物理学、数学および天文学の研究者が研究を行っています。



体験活動プログラムの推進

東京大学では、次世代を担う学生に多様な形態と内容の機会や場を提供し、その教育的効果と解決すべき課題を検証することを目的として、2012年度から学部学生を対象に、国内外を問わず実社会での多様な体験 (ボランティア、インターンシップ、地域体験、フィールドワークなど) を得る、体験活動プログラムを開始しました。2015年度は84件のプログラムを実施し、316名 (国内146名、海外120名、研究室50名) の学生が活動に参加しました。学生には、「東京大学体験活動奨励事業」の制度により、交通費および宿泊費の一部を支給しています。2016年2月に開催した体験活動プログラム活動報告会には、学内外の関係者約160名が出席し、学生より、「大学では学ぶことの出来ない貴重な体験をすることができた」、「将来の進路を考える機会となった。」等の活動報告がありました。



英語による学部プログラム (Programs in English at Komaba: PEAK) 開始

PEAK (教養学部英語コース: Programs in English at Komaba) は世界中から人材の集うグローバル・キャンパスを創ることをめざして、教養学部で2012年10月からスタートしたプログラムです。初等・中等教育の大半を日本語以外で履修した学生を対象にしたもので、学位取得までのすべての授業が原則英語で行われます。2012年度の創設以降、4年間で100名の学生が入学し、その国籍は20か国以上にのぼります。PEAKの学生は最初の2年間は教養学部前期課程の「国際教養コース」を履修し、その後、同学部後期課程の「国際日本研究コース」または「国際環境学コース」のいずれかに進学し、国際性・学際性豊かな東京大学の特色を生かした勉強や研究に取り組んでいます。

PEAKの前期課程授業の大半は4月入学の学生も履修でき、

2015年度までに延べ55科目において約250名の4月入学生が履修しています。また後期課程の両コースには4月入学生も2016年4月までに10名が進学するなど、4月入学生とPEAK生の間の交流も進んでおり、異なる文化や価値観に触れ、グローバルな視野を一層広げる機会を学生に提供しています。



東京大学とコースセラ (米国) が大規模公開オンライン講座 (MOOC) 配信に関する協定を締結

大規模公開オンライン講座 (MOOC: Massive Open Online Course) は、世界トップクラスの大学・機関がオンラインで誰でも利用できるコースを無償で公開し、学習者は世界中から学習に参加でき、修了証を取得できるサービスです。MOOC配信組織のコースセラ、エデックスへの登録者数合計は2,500万人以上に達しており、200以上の大学・機関から2,500コース以上が提供されています。MOOCの普及によって世界の高等教育の在り方に変化が起きており、世界的な大学間連携や、新たな教育機会提供のプラットフォームとして急速に発達を続けています。

東京大学は日本初の試みとして、2013年度にコースセラで2コースを提供するとともに、エデックス (EdX) へも参加して、2015年度までに全7コース (コースセラ4コース、エデックス3コース) を提供しました。登録者数は世界180か国以上から累計25



インターメディアテク (IMT) オープン

2013年3月21日、日本郵便株式会社と東京大学総合研究博物館が協働で運営を行う公共貢献施設が丸の内JPタワー内にオープンしました。施設の位置する旧東京中央郵便局舎は、昭和モダニズムを代表する歴史建築として知られていた5階層のビルで、その2・3階部をミュージアム・スペースとして改装し、誕生したのが「インターメディアテク」(IMT) です。この呼び名は、各種の表現メディアを架橋することで新しい文化の創造につなげる「間メディア実験館」に由来します。その活動の舞台となるのは、東京大学が1877年の開学以来蓄積してきた学術標本や研究資料など、「学術文化財」と呼ばれるものの常設展示です。歴史的な遺産を、現代の都市空間のなかで再生させるデザイン技術は、「インターメディアテク」の展示の見所のひとつです。特別展示やイベントでは、大学に



©インターメディアテク

おける最先端科学の成果や各種表現メディアにおけるユニークな創造を、常設展示の世界観と融合させながら、随時公開します。この施設では、大学の主導する教育研究活動の一環として、これまでにない複合教育プログラムを実践するとともに、教育研究の成果を広く伝えるための、オリジナルグッズの開発販売もあわせて行っています。

2013年度

クロス・アポイントメント制度実施

「クロス・アポイントメント」制度は、本学の教育研究基盤の強化や優秀な若手教員のポスト確保、人材流動性の向上を目的として、2013年4月1日に導入した教員の新たな人事制度です。

この制度の特徴は、本学の教員が本学教員としての身分と他研究機関の身分を同時に有して教育研究活動を行い、両機関間で締結した協定に基づく勤務エフォートに応じ、それぞれの機関から給与を受けることができる点で、これにより、多様な働き方を実現しています。

また、勤務エフォートにより生じる人件費の差額分を若手

教員の人件費に充当することにより若手教員の雇用確保にも寄与しています。

「クロス・アポイントメント」制度は、部局長からの申請に基づき役員会で承認のうえ実施されますが、すでに国内外の大学や研究機関について22件の承認実績を有しており、更なる有効な活用が期待されています。

参考: 2016年3月31日時点の承認実績
国立大学4件、私立大学1件、海外大学4件、大学共同利用機関法人3件、独立行政法人9件、海外研究機関1件

フューチャーファカルティプログラム開始

本プログラムは、大学教員を目指す大学院生を対象に、「大学で教えること」に関するスキルおよび知識の獲得と、



専門領域を越えたネットワーキングを育むことを目的としています。アクティブ・ラーニングを促す方法について体験しながら学ぶ授業

初年次長期自主活動プログラム (FLY Program) の推進

東京大学では、欧米の入学猶予制度に準ずる仕組みとして、入学した直後の学部学生が1年間の特別休学期間を取得したうえで、東京大学以外の場において自主活動を行う「FLY Program (Freshers' Leave Year Program)」を2013年度から実施しています。本プログラムは、通常の大学生活の開始に先立ち、社会における主体的な活動を長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる機会を提供することを目的としています。充実した活動が遂行できるように、学生には経済的な支援と、担当教員によるサポートが提供されます。2015年度のFLY Program修了生は4名でした。これまで、複数の国にわたる海外での異文化体験や、東北でのボランティア活動など、学生自身のアイデアによって様々な活動が行われてきました。



トライリンガル・プログラム開始

グローバル化が急速に進んだ現代の世界において、国際的に活躍する人材には高度な英語力のもとより、それに加えて少なくとももう一つの外国語の運用能力が求められることが多くなっています。「トライリンガル・プログラム」(TLP)は、こうした人材を育成するために、入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生(上位一割程度)のうち希望者を対象として、日本語と英語に加え、もう一つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた教育プログラムであり、2013年度に教養学部で発足しました。履修期間は前期課程在学中の1年半で、修了要件を満たした履修生には、修了証が授与されます。なお、TLPは、開始当初は中国語のみでしたが、2016年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも展開されています。このTLP中国語の2015年度までの成果と、2016年度からの新三言語での拡充を記念して、2016年3月にTLP公開シンポジウム「3つの言語でひらく新たな地平」が開催され、大変な盛況となりました。

「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を決定

本学では、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を2012年4月に設置、全学体制によって検討・実施すべき課題について検討しました。その答申を受けて、アクションリストの実施、学事暦の見直し等を明記した「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を決定しました。アクションリストには、「学びの質の向上・量の確保」「主体的な学びの促進」「流動性の向上と学習機会の多様化」「学士課程としての一体性の強化」「教育制度の大枠の改善」の5つの柱の下、21

工学部3号館改築

工学部3号館は旧工学部3号館の改築と建物の運営も含めたPFI事業として2013年8月に完成し、現在は建物の運営が行われています。

旧工学部3号館は、後に第14代の総長を歴任した内田祥三氏が設計した建物であり、キャンパス計画の中では、景観保全により本学の歴史を継承する「保存建造物2種」に指定され



2014年度

グローバルリーダー育成プログラム(GLP-GEFIL)開始

GLP-GEFIL(Global Education for Innovation and Leadership)は、東京大学を代表するグローバルリーダーを全学で育成する学部学生対象のプログラムです。授業は全て英語で行われ、海外トップレベル大学等の短期プログラムに協賛企業の寄附による充実した奨学金付きで留学します。

2014年度及び2015年度は、プログラム開始に先駆けて、プレGEFILプロジェクトを実施しました。同プロジェクトでは、ハーバード大学、ケンブリッジ大学等の世界トップクラスの大学が提供する厳選された海外サマープログラムに延べ47名の学部学生を送り出しました。両年度とも、学生の飛躍的な成長が見られ、学生の国際的な学習体験の有効性を

改めて確認できました。

2015年12月には、GLP-GEFILが始動し、語学力や意欲等によって選ばれた約70名の第一期履修生が誕生しました。引き続き、GLP-GEFILは、東京大学の教育の国際化の一旦を担ってまいります。



駒場Iキャンパス 21 KOMCEE East竣工

駒場Iキャンパスに21 Komaba Center for Educational Excellence「21 KOMCEE(コムシー)」が完成しました。1期目としてWest棟が2011年5月に完成し、それから3年後の2014年6月に2期目のEast棟が完成したことで、総面積約11,600㎡の全棟が完成しました。

KOMCEEは、学生の「自主的な学び」をコンセプトに計画されており、East棟は講義棟と理系実験室のための施設として計画されました。実験室ではヘキサゴン(六角形)実験台の導入により学生間の距離が近くなるように、講義室では横長の講義室とすることで学生と教員の距離が近くなるように、幅広の廊下にはホワイトボードを設置しディスカッションを誘発す

理学部グローバルサイエンスコース開始

理学部では、講義をすべて英語で行うプログラム「グローバルサイエンスコース(GSC)」を、2014年10月より実施しています。本プログラムは、理学部の国際的な環境を推進し、俯瞰的科学力を備えたグローバルリーダーを育成することを目的としています。

GSCは、海外からの編入学プログラムと、内部進学生向けプログラムの2つから成り立っています。編入学プログラムは、海外の大学学部課程を2年以上修めた学生を学部3年生に直接編入させる制度であり、東京大学では初の試みです。コース生には、月15万円の奨学金を2年間支給、宿舎の提供などのサポートを行っています。2014年

チリアタカマTAO山麓施設竣工

理学系研究科天文学教育研究センターでは、銀河宇宙や惑星物質の起源を解明するため、日本から地球のほぼ反対側のチリ共和国にあるアタカマ砂漠チャナントール(標高5,640m)山頂に、世界最高水準の口径6.5mの大型赤外線望遠鏡を建設するTAO(The University of Tokyo Atacama



Observatory)プロジェクトを推進しています。

TAOプロジェクトでは、口径6.5mの大型望遠鏡建設に先立ち、2009年3月に口径1mのminiTAO望遠鏡を建

安田講堂改修

2013年度から2014年度にかけて行われてきた安田講堂の全面改修が完了しました。今回の改修工事は、耐震改修を行いながらも、建設当初の計画に近い形に全体プランを修正する大がかりな工事となりました。具体的な改修内容は、講堂の耐震化、防災機能の強化及びバリアフリーへの対応等



るように、従来の「教えやすい施設」ではなく「学びやすい施設」となるよう計画されています。West棟のアクティブラーニングスタジオ等と併せ「滞在型の学習空間」として、学生が主体的に学び活動するアカデミック空間を目指しています。

度は7名、2015年度は5名の編入学生を受け入れました。



また、内部進学生向けのプログラムでは、編入学生との積極的な交流を促すとともに、海外大学における研究活動等にかかる経費の全額または一部補助などを行っています。2015年度には5名の内部進学生を選抜しました。

現在は化学科でのみ実施していますが、徐々に参加学科を増やし、最終的には理学部全体で実施する予定です。

設し研究が行われてきましたが、遠いチリの地にあつては、宿泊するホテルの一室で研究を行うなど、ベースとなる研究拠点の確保に苦慮していました。

今回の整備では、チャナントール山の麓にあるサンペドロ・デ・アタカマ市の中心街に徒歩でアクセスできる便利な場所に、宿泊機能を備えた研究棟を建設し、miniTAO望遠鏡を利用した研究拠点として、また、大型望遠鏡建設に向けたプロジェクト拠点としてのサポート体制を整えることができました。

標高5,640mの地点での大型望遠鏡の建設にあたっては、今までの経験に無い課題が山積していますが、今後一つ一つクリアして完成を目指します。

す。外観の変更はありませんが、見えない部分で様々な対応が行われ、安心・円滑に学内行事等が挙行できるよう配慮されています。

安田講堂は、内田祥三氏、岸田日出刀氏により設計された東京大学のシンボルであり中心的な建築物です。安田講堂と名付けられているのは、安田財閥の創始者安田善次郎氏の寄附により建設されたことによります。

1925年(大正14年)7月の竣工以来、1968年から1969年にかけての東大紛争、その後の長期間にわたる閉鎖、1990年の大規模改修工事、1991年からの卒業式再開、1996年の登録有形文化財への登録を経てきました。2011年の東日本大震災での被害は軽微に留まりましたが、これが改修工事への機運となり、今回の大規模改修となりました。2014年度の卒業式からは、改修後の講堂で卒業式が挙行されています。

「ハチ公と上野英三郎博士の像」建立

2015年3月8日、農学部弥生キャンパスにて「ハチ公と上野英三郎博士像除幕式」が行われました。2014年1月より東大基金で「ハチ公と上野英三郎博士の像を東大に作る募金」として寄附募集をしたところ、11月末までに約420万円ほどの寄附が集まり、「ハチ公と上野

懐徳館庭園が国名勝に指定

2015年3月10日付で、文化財保護法の規定により懐徳館庭園（旧加賀藩主前田氏本郷本邸庭園）が国の名勝に指定されました。本学での国の名勝指定は理学系研究科附属植物園本園（小石川植物園御薬園跡及び養生所跡）に続き2件目となります。

懐徳館庭園は本郷キャンパス構内の南西に位置しており、総長の迎賓施設である木造和風建築の懐徳館が建ち、その南に明治後期の旧加賀藩主前田氏本郷本邸に起源を持つ庭園が広がっています。

本庭園は、天皇家行幸を強く願った前田利嗣（15代当主）の遺志を継いだ利為（16代当主）が1905年に日本館、1907年に西洋館を竣工させ、そ



英三郎博士の像を東大に作る会」への寄附と合わせて、像を完成させることが出来ました。

当日は小雨の降る中、寄附者・一般の方も含めて約500名の方にお越しいただきました。除幕の他、農学生命科学研究科長（当時）の古谷教授の挨拶、像制作者挨拶、林良博名誉教授による記念講演、ハチ公と上野博士のオリジナルシールや書籍の販売も行われ、大変盛況となりました。

「ハチ公と上野博士の像」は、農学部正門を入ってすぐ左手にあります。弥生キャンパスにお越しの際は是非ご覧ください。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

の後天皇行幸の内示を得て、前田家の庭師であった伊藤彦右衛門に1910年1月に作庭を依頼し、同年5月に完成したものです。

完成した本邸と庭園をもって、1910年に明治天皇行幸、昭憲皇太后、さらに皇太子殿下・同妃殿下の行啓を迎え、それを記念した臨幸碑が今も築山に残されています。

その後前田家との土地交換により1928年に本学の敷地となり、建物は東京大空襲の被害を受け全焼し、その後再建されましたが庭園は作庭当時の風景を現代に継承しており、都内に現存する数少ない明治後期の庭園として、その価値は大変貴重なものとなっています。



り、学内外あわせて102名の参加者から大変好評でした。

紙媒体以外（財務諸表等）で、不特定多数のステイクホルダーに直接財務報告を行うことは、他の国立大学法人、独立行政法人でも例がなく、東京大学初の試みとして他法人からも注目されました。

める推薦要件に該当し、当該学部の学問分野に強い関心及び本学で学ぶ積極的な意欲を持った人を学校長から推薦（男女各1人まで、男女いずれかのみが在学する学校においては1人）してもらい、173人の出願がありました。選抜に当たっては、提出された書類・資料、面接等及び大学入試センター試験の成績を総合的に評価して、77人が合格し入学しました。各学部とも「推薦入試の趣旨に合った優れた生徒を推薦してくれた」と好印象であり、多様なバックグラウンドを持った学生が獲得できたと考えています。

臨床研究棟A（I期）竣工

臨床研究棟Aは、病院地区の再開発計画の一環として計画され、各施設に分散している医学系研究科の臨床研究部門の統合を図り、建物建設と管理運営を含めたPFI事業（クリニカルリサーチセンター施設整備事業）として計画されました。各専攻グループを本施設に集約することで研究実験環境の効率化を図り、「疾患の発症機構を解明する疾患研究」、「新しい診断法や治療法を開発し検証する臨床・疫学研究」、「疾患研究、臨床・疫学研究を結ぶ橋渡し研究」を統合的に行うことを目的としています。

最先端研究を支える施設として、地上階には臨床研究を支える各専攻科の研究室・実験室を配置し、地下階には疾患モデルセンター、RI施設、大型精密機器室などの共用施設を集約し、

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社設立

東京大学は、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（資本金：9千万円、代表取締役社長：大泉克彦）を

2016年1月21日に設立・登記しました。

東京大学は、開学以来培ってきた学術研究のポテンシャルを背景として、大学発ベンチャーの育成に取り組んでき

分子ライフイノベーション棟竣工

建物が密集する本郷キャンパスの隙間を縫うように、病院地区にある東研究棟の中庭を敷地に、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」における、10年後の社会ニーズであるエネルギー、資源、医療がいつでもどこでも手に入る快適で健康長寿社会の実現を目指す研究拠点として「分子ライフイノベーション棟」が完成しました。

本施設は、工学系研究科、理学系研究科、医学系研究科・医学部附属病院との協働および「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」によるイノベーションの持続的な創出のために、地下1階、地上8階の建物として計画されました。

本施設で行われる実験研究活動では、総長室総括委員会直下のTR機構と連携し、産官学民共同研究プロジェクトを創

東京大学所有（史料編纂所保管）「蔣洲咨文」の重要文化財指定

2016年3月11日、文化審議会が文部科学大臣に重要文化財に指定する美術工芸品などについての答申をおこないました。

そのなかに史料編纂所が所蔵する「蔣洲咨文」が含まれています。「蔣洲咨文」とは、1556（嘉靖35）年11月3日付で、明の使者蔣洲が対馬宗氏に倭寇禁圧を求めた公文書（咨文とは対等の役所同士がやりとりするさいに用いる様式）で



共用施設・設備の一元的な管理運営による高レベルな研究実験環境の確保と研究実験の効率化を図っています。また、リフレッシュのためのスペースとして吹き抜け空間の「スキップラウンジ」を設け、異なる専攻の研究者間の交流を促す計画としています。

本施設は2期に渡る工事の1期目として完成し運用が開始されており、現在は2期目の完成に向け工事が進められています。



ました。その先駆的試みの中心である東京大学産学協創推進本部と本事業に新たに取り組む東京大学協創プラットフォーム開発（株）と適切な連携を行うことで、本事業の目指すイノベーション・エコシステムの確立を目指します。

東京大学協創プラットフォーム開発（株）は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、次の3つの要素に対して、有効な支援を行って行きます。

- ①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出
- ②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出
- ③東大のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出

出します。また、大規模な先端装置の共用化により研究を加速化させ、学術成果の社会への還元、学術成果を活用した起業を促進します。

本拠点整備により、産官学民が一体となってイノベーションを持続的に創出し、学術成果を活用した製品の輸出や起業等による「イノベーション・エコシステムの確立」が期待されます。

©石黒写真研究所



★特別対談★古谷先生vsイチ公くん

「東京大学の決算書って どう読むの？」



2004年4月1日、国立大学に企業会計原則に基づいた国立大学法人会計基準が導入され、12年が経ちました。その間、86の国立大学と4つの大学共同利用機関で貸借対照表や損益計算書などの決算書が毎年作られ、公表されてきましたが、残念なことに、いまだ「国立大学の決算書はわかりづらい」と思われる方も多くいらっしゃいます。そこで今回、東京大学運動会のマスコット「イチ公くん」がステイクホルダーの一員として財務担当理事の古谷研先生に東京大学の決算書を読むコツを教わりにきました。さてさて、少々口下手なイチ公くん、無事先生に質問できたでしょうか？



イチ公 先生、こんにちはだワン！

古谷 おや、イチ公くん。珍しいね、どうしたんだい。

イチ公 今日は先生に東大の決算書について聞きにきたワン。

古谷 ええっ!?イチ公くんが決算書に興味を持ってくれたとは!それは嬉しいね。作っている財務部の人たちも、きっと喜ぶと思うよ。

イチ公 (モジモジしながら)あの一、実はHPで東大の決算書に利益は158億円って書いてあるのを見ちゃったワン。それで、運動会にも少しだけ融通してもらえないかと…その、お願いにきたんだワン。

古谷 はははは。そうかそうか、正直でいいね。確かに2015年度の決算では158億円の利益が出ているけれど、そのほとんどが決算前にすでに使っていたり、行き先が決まっているんだよ。ごめんね。

イチ公 (怪訝そうに)でも先生、企業では利益は決算後の株主総会で処分先を決めるはずだワン?この前TVニュースで見たワン。

古谷 企業は確かにそうだよ。でも、国立大学は企業と同じような決算報告を行うけれど、利益の中身はちょっと違うんだ。

イチ公 ということだワン？

古谷 うん、そもそも国立大学は2004年4月の法人化と同時に自ら進んで経営体としてやっていこう、そのためには的確に財政状況を把握する必要があると企業会計を導入したんだよ。でも、ほら、企業も環境への配慮や地域貢献といった活動も行っているけれど、



古谷先生の前でちょっと緊張気味のイチ公くん

やはり売上を伸ばして利益を上げ続けることが使命だろう?一方で国立大学の使命は6年間の中期目標・中期計画に書いてある教育・研究事業を行うことだ。これは国立大学法人法(資料①)で定められている。そのための財源として国から「運営費交付金」という渡し切りの予算が毎年措置されている。このように、企業と国立大学法人では、制度も財務構造も異なるから、正しく実態を伝えるためには企業会計のルールを一部修正して、国立大学法人独自の会計ルール「国立大学法人会計基準」を作る必要があったんだよ。

イチ公 例えばどんなルールがあるワン？

古谷 うん、運営費交付金は大学の収入だけど、受け取るとまず収益ではなく負債に計上するとかな。

イチ公 (びっくりして)負債?借金だワン!

古谷 あははは。負債と言っても借金じゃないよ。さっき、運営費交付金は中期目標・中期計画に書いてある教育・研究事業を行うためのお金といったよね。だからその約束を果たし終えるまでは収益ではなく負債に計上しておかなければならないんだよ。(資料②)

古谷 この運営費交付金には算定ルールがある。まず1年間の計画に沿った必要経費を算出する。次にその財源となる自己収入(授業料や病院収入、雑収入)を見積もる。その差額が運営費交付金。つまり、運営費交付金は収支差補てなんだ。だから予算上も収支均衡、そして会計上も常に損益均衡の仕組みが取られているんだよ。(資料③④)

イチ公 損益均衡…(考え込む)。

古谷 それから、そうだな。イチ公くん、君が今いる安田講堂は法人化の前からあるよね？

資料① 国立大学法人法 (抜粋)

(目的)

第1条 この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。

(中期目標)

第30条 文部科学大臣は、六年間において国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(中期計画)

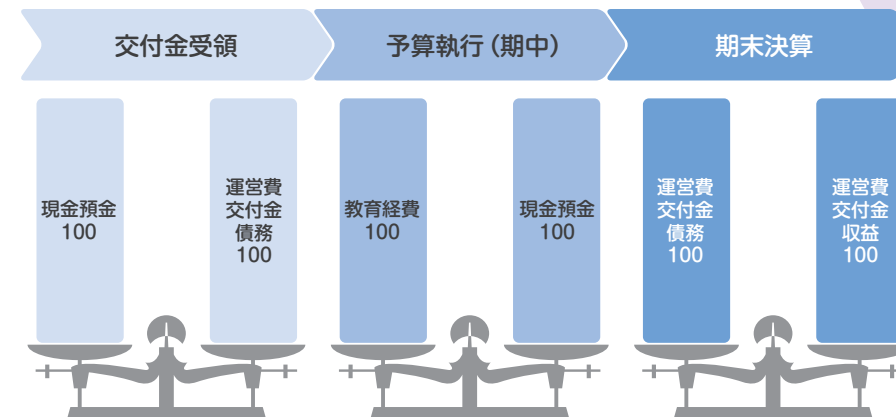
第31条 国立大学法人等は、前条第一項の規定により中期目標を示されたときは、当該中期目標に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

イチ公 (誇らしげに)1925年(大正14年)に創建したんだワン。内田祥三先生の設計だワン。

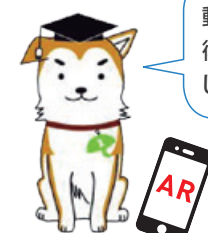
古谷 ほほ一、よく知ってるね。そう、この安田講堂も含めて2004年の法人化の時に国は大学が教育、研究をすぐにスタートできるように国の財産だった土地や建物を大学に現物出資したんだよ。そして、これら建物を維持するための財源を国は補助金として交付する仕組みになっている。国立大学には教育、研究を継続させる使命があるからね。といっても、実際には税財源も厳しいから満足にはもらえていないんだよ。

これらの資産の減価償却費、そう固定資産の価値の減少相当額だけど、通常は損益計算書の費用に含まれるけれど、このような国からもらった資産の更新では、

資料② 運営費交付金の会計処理



その1 損益均衡



動画でも「損益均衡」について説明しているだワン!

大学の責任の範疇外として大学の損益計算書の外、つまり貸借対照表の純資産の控除科目「損益外減価償却累計額」として加算していくんだよ。(資料⑤)

イチ公 そっ、そんなえきがいげんか…？う～ん、う～ん、難しいワン…。

古谷 要するに、損益計算書は大学の運営状況を適切に表すための報告書だから、大学に責任のないもの

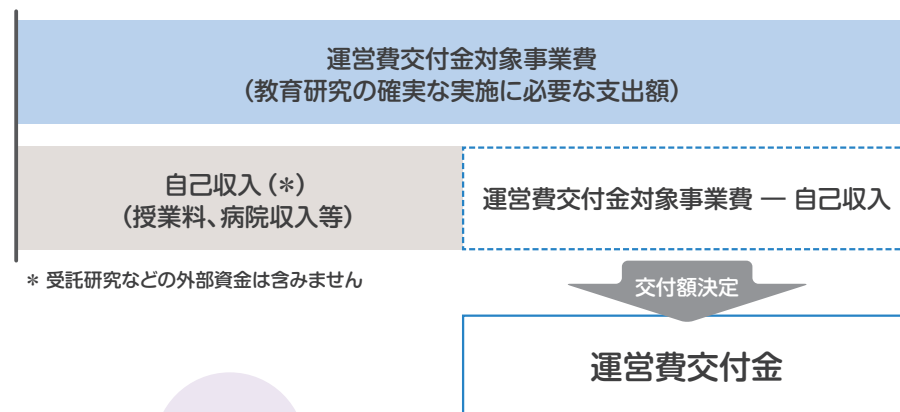
まで載せないよ、とまあそういうことだ。

イチ公 なるほどだワン！でも、先生。損益均衡の東京大学でなぜ158億円の利益を出したワン？

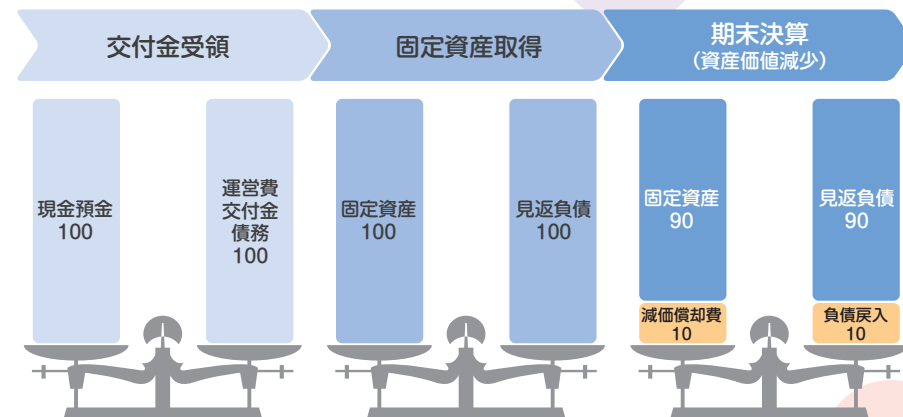
古谷 ほんとだ。不思議だよね。なぜだろう？損益計算書を見てご覧。ほら、この158億円には二つの利益「経常利益」「臨時利益」から成り立っているよね。2015年度の臨時利益は92億円。そのうちの89億円が



資料③ 運営費交付金の算定方法



資料④ 損益均衡を前提とした会計処理(※)

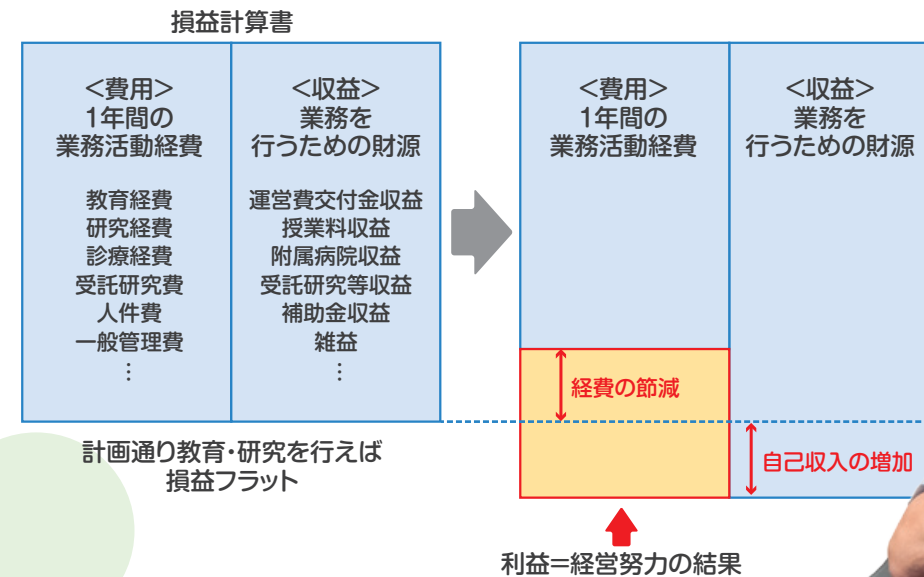


※運営費交付金で償却資産を取得した場合には、運営費交付金債務から取得原価と同額を仮の負債勘定(資産見返負債)に振り替え留保します。資産価値減少時には、減価償却費と同額を資産見返負債戻入(収益勘定)に振り替え、損益が均衡する仕組みとなります。利益獲得を目的としていない仕組みが特に反映されている処理で、企業会計と大きく異なります。

資料⑤ 損益に影響しない会計処理



資料⑥ 国立大学法人の利益



運営費交付金収益だ。これは中期目標期間最終年度ならではの会計処理が要因だ。最後まで残った運営費交付金債務は国との間で精算して、一旦利益に計上するんだよ。一方もう一つの「経常利益」なんだけど、普通、企業の利益は収益額に対して費用をどれだけかけたかに基づくから、経営成績と言っているよ。

イチ公 国立大学は違うワン？

古谷 うん。国立大学は経営成績ではなく、「経営努力の結果」を表すんだ。損益計算書の費用は東京大学の1年間の活動経費、収益は業務を行うための財源だ。利益はそれぞれの計画との差だ。計画通り行うべきことを行えば費用と収益は均衡して差額は発生しない。でも、例えば大学が頑張って当初の計画より経費を節約した、自己収入をより稼いだという場合には差ができる。だから生まれる利益は「1年間頑張った結果」、つまり経営努力の結果を表しているんだよ。(資料⑥)

イチ公 なるほど、わかったワン！

古谷 ただ、出てきた結果がすべて翌年度に繰り越して使えるというわけではない。財務大臣に協議をして、文部科学大臣から承認をもらう必要がある。今回は、先ほど説明した精算した運営費交付金収益分を含めると、出資事業や図書館の建築費といった継続事業もあれば、五神総長の『東京大学ビジョン2020』を実現するための新規事業の繰り越しもある。ちなみに東京大学の利益の中にはすでに借金の返済に充てている

ものも含まれているんだよ。

イチ公 (目を白黒させて) ???

古谷 ほら、うちには附属病院があるだろう？病院は建物や診療機器を借金して買っている。だから病院が一生懸命収入をあげても、その返済をすると手元にほとんど現金は残らないんだ。残らないだけではない。今は消費増税や診療報酬改定で非常に厳しい状況だ。2015年度は現金収支上、なんと24億円の赤字だよ。これは東京大学だけではない。全国の国立大学病院みんなが抱えている課題なんだよ。

イチ公 そっそれは大変だワン！(シュンとしてつぶやくように) …それなら、運動会への寄附…どころではないワン…。

古谷 うん、まあ、残念だけどそういうことだな。でも、寄附はできないけれど、僕たち教職員は君たち運動会をいつも応援しているよ。今年は東大が七大会の主幹校で優勝したんだろう？おつかれさま、これからも頑張るたまえ！

イチ公 (気を取り直して元気よく) 頑張るワン！古谷先生、今日は教えていただいてありがとうワン！

その2 大学の利益



動画でも「国立大学法人の利益」について説明しているだワン！

財務諸表の要約

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)				
資産の部				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減(前年比較)
I.固定資産	1,251,740	1,251,679	1,259,710	8,031
土地	890,022	888,692	888,538	△ 153 ①
減損損失累計額	△ 3,065	△ 3,065	△ 3,065	0
建物	322,826	335,089	349,208	14,119 ②
減価償却累計額	△ 123,307	△ 135,419	△ 147,613	△ 12,194
減損損失累計額	△ 311	△ 264	△ 264	-
構築物	24,024	25,569	32,114	6,545 ③
減価償却累計額	△ 11,639	△ 12,648	△ 13,610	△ 962
減損損失累計額	△ 3	△ 2	△ 2	-
工具器具備品	201,681	206,309	219,138	12,829 ④
減価償却累計額	△ 147,044	△ 149,262	△ 167,851	△ 18,588
図書	43,092	43,409	43,692	283
美術品・収蔵品	3,099	3,102	3,103	0
建設仮勘定	21,966	17,995	23,975	5,979 ⑤
特許権	725	752	683	△ 69
借地権	493	491	491	-
ソフトウェア	344	337	541	204
投資有価証券	27,691	29,492	29,527	35
その他	1,144	1,100	1,102	1
II.流動資産	139,763	142,181	136,464	△ 5,717
現金及び預金	108,452	93,910	111,062	17,152 ⑥
未収学生納付金収入	191	184	195	11
未収附属病院収入	8,718	8,831	8,941	110
徴収不能引当金	△ 534	△ 533	△ 538	△ 5
未収入金	12,340	9,073	6,496	△ 2,576
有価証券	8,960	29,065	8,975	△ 20,090 ⑥
医薬品及び診療材料	1,131	1,089	827	△ 262
その他	502	560	503	△ 57
資産合計	1,391,504	1,393,860	1,396,174	2,314

貸借対照表とは、決算日(3月31日)における資産、負債、純資産の状況を記載することで、財政状態を明らかにするものです。

主な増減内容

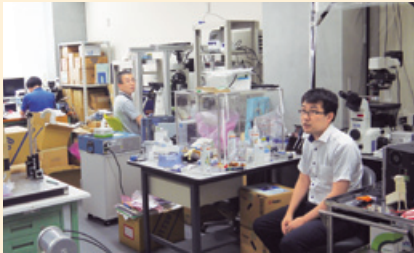
- ① 柏キャンパス北東側用地を取得したものの、生産技術研究所千葉実験所及び演習林一部等の譲渡により減少しています。
- ② クリニカルリサーチセンターA棟、分子ライフイノベーション棟の竣工、教養学部6号館の改修等により増加しています。
- ③ 大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)施設(トンネル)その他附属設備の竣工等により増加しています。
- ④ 研究用設備等の取得により増加しています。
- ⑤ クリニカルリサーチセンターA棟、大型低温重力波望遠鏡施設等は完成したものの、医学部附属病院病棟(Ⅱ期)及びアカデミックコモンズ等の着工が開始されたため、増加しています。
- ⑥ 譲渡性預金(有価証券)から定期預金(現金及び預金)への運用変更により増減しています。



分子ライフイノベーション棟
中村研究室(総括プロジェクト機構)
理学系研究科特任研究員望月公紀さんデザイン

(単位:百万円、単位未満切り捨て)				
負債の部				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減(前年比較)
I.固定負債	164,212	161,489	167,873	6,384
資産見返負債	119,844	122,040	122,295	254
借入金	32,734	29,101	29,077	△ 23 ⑦
長期未払金	11,225	8,774	15,187	6,413 ⑧
その他	408	1,573	1,312	△ 260
II.流動負債	119,310	120,588	103,948	△ 16,640
運営費交付金債務	18,540	16,527	-	△ 16,527 ⑨
寄附金債務	41,458	42,994	44,966	1,971 ⑩
前受受託研究費等	8,462	7,172	6,511	△ 661
一年内返済予定借入金	4,544	4,420	4,212	△ 208
未払金	41,869	44,215	44,351	135
その他	4,434	5,257	3,907	△ 1,350
負債合計	283,523	282,077	271,821	△ 10,255
純資産の部				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減(前年比較)
I.資本金	1,045,247	1,045,247	1,045,247	0
政府出資金	1,045,247	1,045,247	1,045,247	0
II.資本剰余金	18,491	19,206	15,903	△ 3,302
資本剰余金	121,063	131,391	137,763	6,371 ⑪
損益外減価償却累計額(一)	△ 113,188	△ 122,829	△ 132,480	△ 9,651
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,371	△ 3,342	△ 3,342	0
その他	13,987	13,986	13,963	△ 23
III.利益剰余金	43,736	46,806	62,188	15,381
前中期目標期間繰越積立金	21,630	21,630	21,630	-
教育研究・組織運営改善積立金	1,433	1,035	526	△ 508
積立金	15,673	20,591	24,141	3,550
当期末処分利益	4,999	3,550	15,890	12,340
IV.その他有価証券評価差額金	505	522	1,013	491
純資産合計	1,107,981	1,111,783	1,124,353	12,569
負債純資産合計	1,391,504	1,393,860	1,396,174	2,314

- ⑦ 国立大学財務・経営センターからの借入金の償還が、新規借入を上回ったため減少しています。
- ⑧ クリニカルリサーチセンターA棟整備事業の開始等による長期PFI債務の増加、及びスーパーコンピューターシステム(物性研究所)のリース開始等による長期リース債務の増加が要因です。



クリニカルリサーチセンターA棟
痛みを伴わない次世代の乳がん
検査方法を研究中の東隆教授と
研究室のみなさん(医学系研究科)

- ⑨ 事業の完了及び第2期中期目標期間終了による精算のための取崩により減少しています。
- ⑩ 寄附金の繰越により増加しています。
- ⑪ 施設費、目的積立金を財源に固定資産を取得したことによる増加です。
- その3 貸借対照表
- ・クリニカルリサーチセンターA棟竣工
- ・大型低温重力波望遠鏡施設竣工
- ・教養学部6号館改修
- ・農学部6号館改修



損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減(前年比較)
経常費用				
業務費	210,612	221,290	222,251	961
教育経費	11,113	14,752	13,701	△ 1,051
研究経費	44,660	42,188	44,347	2,159 ①
診療経費	29,637	30,364	29,933	△ 430 ②
教育研究支援経費	4,429	2,562	2,647	84
受託研究費等	30,076	35,493	35,849	355
人件費	90,695	95,928	95,772	△ 156 ③
一般管理費	6,325	6,294	5,849	△ 444
財務費用	1,122	883	735	△ 148
支払利息	1,101	871	735	△ 135
為替差損	21	12	-	△ 12
雑損	288	276	287	11
経常費用合計	218,349	228,745	229,124	379
経常収益				
運営費交付金収益	73,918	80,805	78,264	△ 2,540 ④
学生納付金収益	14,279	12,929	16,269	3,340 ④
附属病院収益	45,659	46,412	46,978	566 ⑤
受託研究等収益	35,731	43,545	43,567	21
研究関連収益	6,430	5,547	5,143	△ 404
寄附金収益	7,518	7,510	7,917	406
補助金等収益	19,201	13,591	13,022	△ 568
その他	20,588	23,141	24,623	1,482
経常収益合計	223,327	233,484	235,788	2,303
経常利益	4,978	4,739	6,663	1,924
臨時損失	2,145	1,929	370	△ 1,558
臨時利益	2,166	712	9,279	8,566 ⑥
当期純利益	4,999	3,522	15,572	12,049
目的積立金取崩額	-	27	318	290
当期総利益	4,999	3,550	15,890	12,340

損益計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

主な増減内容

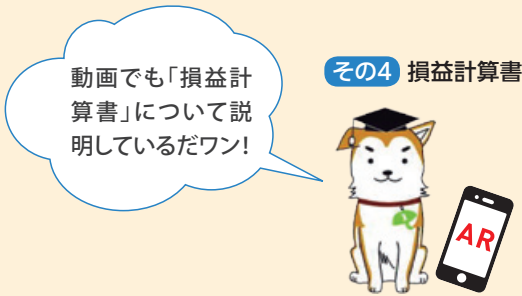
- ①大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)の稼働開始による減価償却費の増、医療研究開発推進事業費補助金採択による備品費等の増により増加しています。

②医学部附属病院の省エネルギー対策による水道光熱費の節減等により減少しております。

③教員への退職手当等の減が職員の給与の増を上回ったことにより減少しています。

④運営費交付金及び授業料の使途(固定資産の購入財源)について、学内規定を見直したことにより、運営費交付金収益が減少し、学生納付金収益が増加しております。

⑤医学部附属病院の稼働額増加の取組等により増加しております。
- ⑥第2期中期目標期間終了による精算のための会計処理により増加しています。

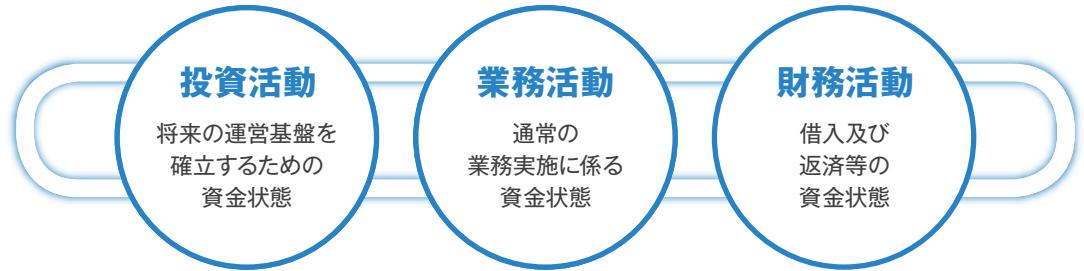


キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)				
科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減(前年比較)
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 83,154	△ 88,312	△ 88,922	△ 609
人件費支出	△ 99,158	△ 100,890	△ 103,083	△ 2,193
その他の業務支出	△ 5,567	△ 4,645	△ 5,533	△ 888
運営費交付金収入	78,492	82,012	81,507	△ 505
学生納付金収入	14,770	14,784	14,784	0
附属病院収入	45,445	46,279	46,851	572
受託研究等収入	37,399	44,343	44,384	40
補助金等収入	25,313	17,324	15,533	△ 1,791
寄附金収入	9,534	8,942	9,383	441
その他収入	10,326	9,612	9,905	293
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,403	29,451	24,810	△ 4,640
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 74,508	△ 52,115	△ 72,504	△ 20,388
有価証券の売却による収入	81,967	30,423	93,189	62,765
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,556	△ 30,609	△ 32,070	△ 1,461
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,141	2,398	448	△ 1,950
定期預金等への支出	△ 181,000	△ 225,000	△ 219,900	5,100
定期預金等の払戻による収入	171,000	243,000	197,900	△ 45,100
施設費による収入	7,609	15,179	8,488	△ 6,690
施設費の精算による返還金の支出	△ 46	-	△ 56	△ 56
その他の投資支出	-	-	△ 90	△ 90
小計	△ 23,393	△ 16,722	△ 24,595	△ 7,872
利息及び配当金の受取額	614	644	535	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,778	△ 16,078	△ 24,060	△ 7,981
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	193	787	4,188	3,401
長期借入金の返済による支出	△ 895	△ 895	△ 844	50
リース債務の返済による支出	△ 5,819	△ 4,344	△ 3,688	656
その他の財務支出	△ 835	△ 927	△ 942	△ 14
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,777	△ 3,649	△ 3,575	73
小計	△ 11,134	△ 9,029	△ 4,862	4,166
利息の支払額	△ 1,101	△ 886	△ 734	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,235	△ 9,915	△ 5,597	4,318
V.資金増加額(又は減少額)	△ 1,610	3,457	△ 4,847	△ 8,304
VI.資金期首残高	69,063	67,452	70,910	3,457
VII.資金期末残高	67,452	70,910	66,062	△ 4,847

キャッシュ・フロー計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における活動を業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分けて、資金の流れを明らかにするものです。

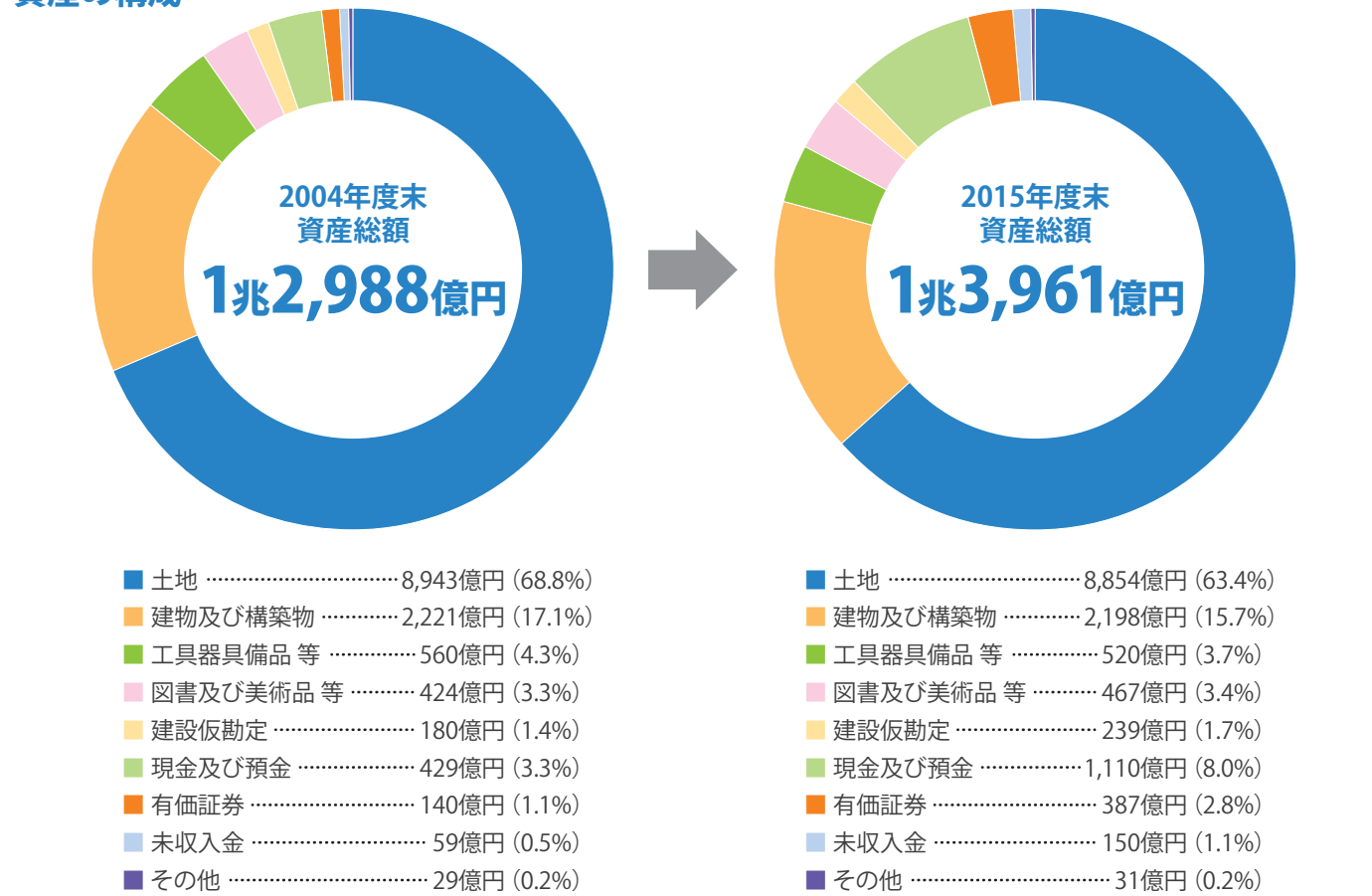
本学は、業務活動で獲得した資金を同活動の他、施設・設備投資や借入金返済にも充てている資金状態が見えます。



その他の財務情報

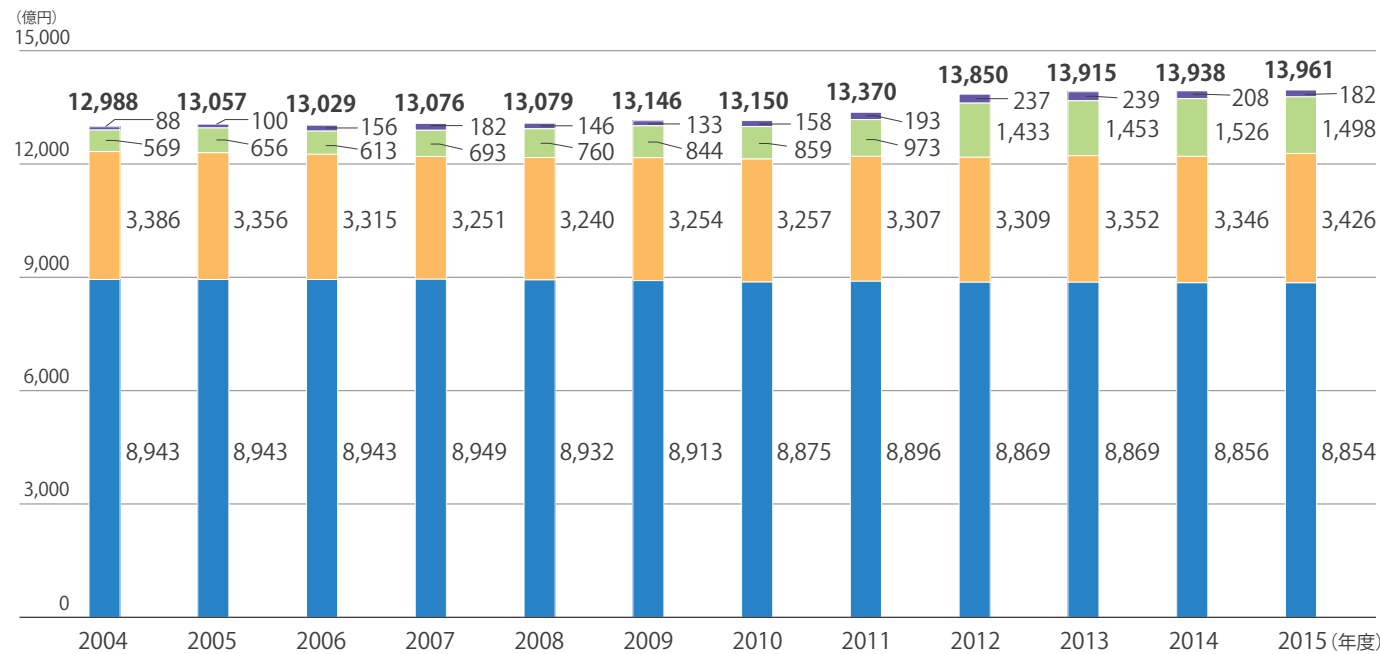
単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成



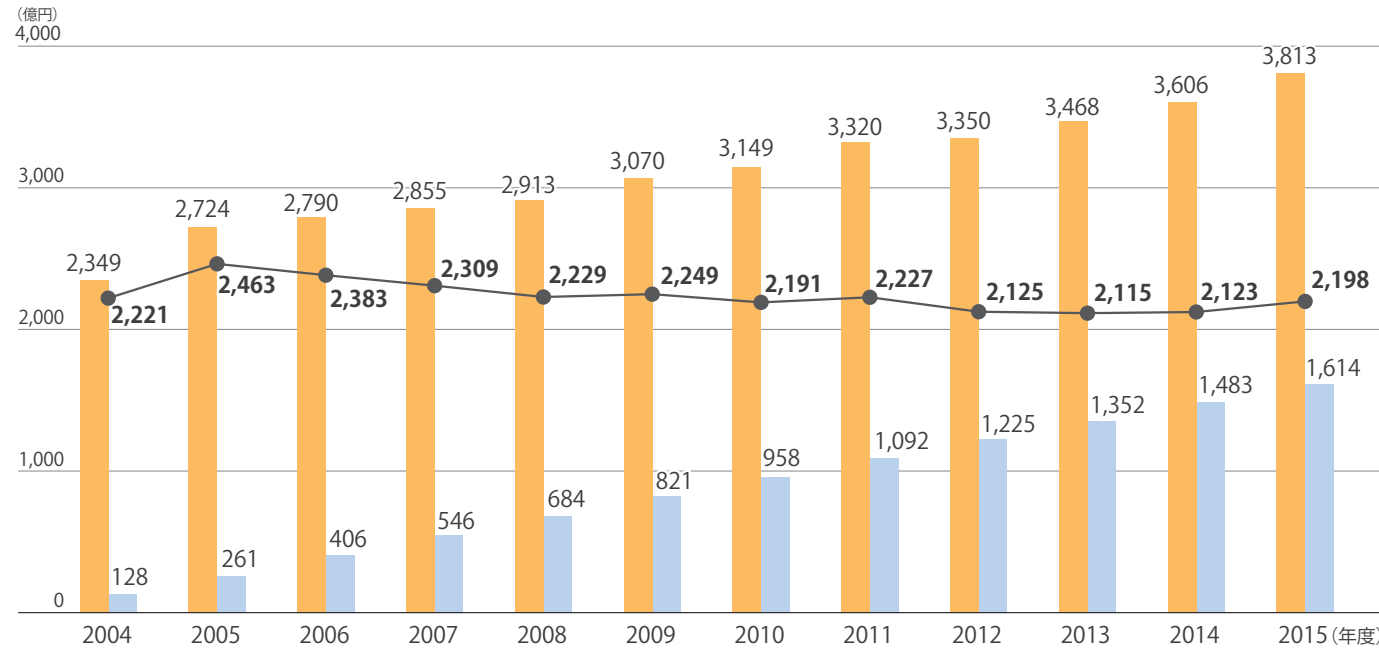
資産の推移

■有形固定資産(土地) ■有形固定資産(土地以外) ■現預金及び有価証券 ■その他



建物・構築物の推移

■建物・構築物取得価額 ■減価償却累計額 ●期末価額



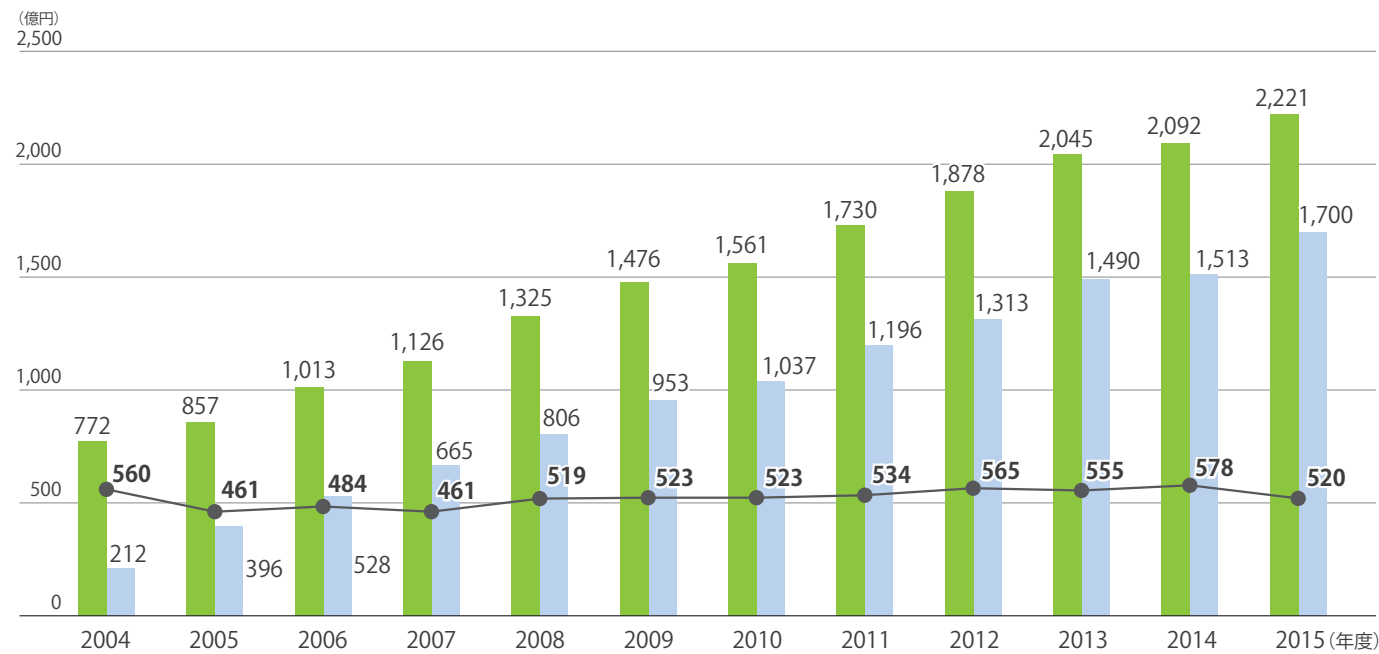
PFI事業

事業名	用途	建物面積 (㎡)	契約期間
(駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー施設整備事業	学内共同教育研究施設	4,049	2003.10.24 ～ 2018.3.31
(地震) 総合研究棟施設整備事業	教育研究施設	7,939	2003.10.24 ～ 2018.3.31
(柏) 総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	教育研究施設	21,032	2003.10.24 ～ 2018.3.31
(駒場Ⅰ) 駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	教育研究施設、福利厚生施設	9,819	2005.3.29 ～ 2019.3.31
(海洋研) 総合研究棟施設整備等事業	教育研究施設	15,258	2008.3.28 ～ 2020.3.31
(本郷) 総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	教育研究施設	26,470	2010.3.8 ～ 2024.3.31
(本郷) クリニカルリサーチセンター施設整備事業 (A棟Ⅰ期(19,404㎡)完成、A棟Ⅱ期他建設中)	教育研究施設、レンタルラボ、宿泊施設、福利厚生、サービス施設	74,734	2012.9.25 ～ 2033.3.31

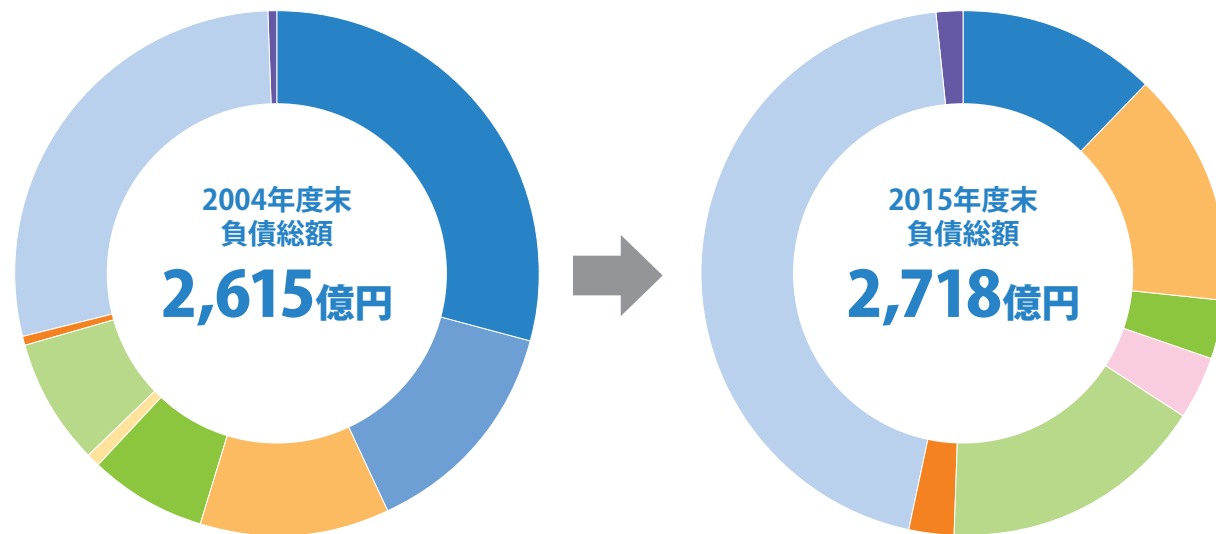
工具器具備品等※の推移

■工具器具備品等取得価額 ■減価償却累計額 ●期末価額

※機械装置、船舶、車両運搬具を含みます。



負債の構成

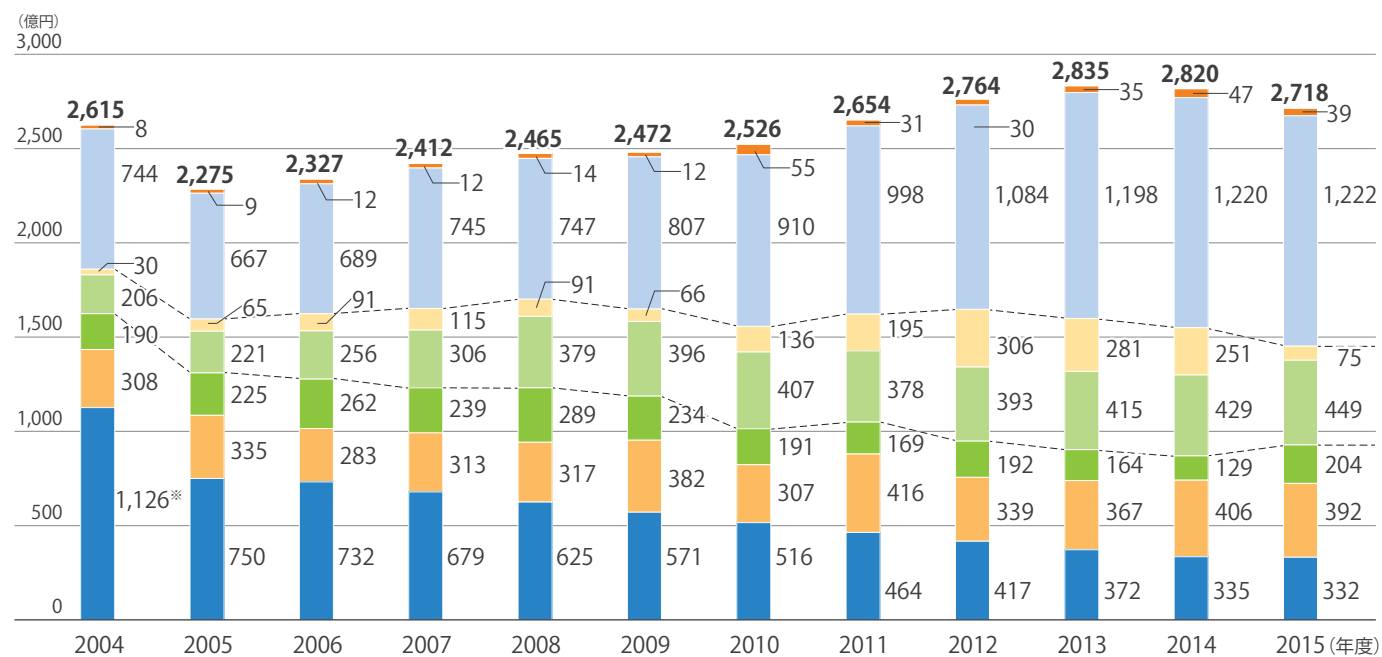


借入金	766億円 (29.3%)
借入金(産投)	360億円 (13.8%) ※
未払金	308億円 (11.8%)
リース債務	190億円 (7.3%)
運営費交付金債務	18億円 (0.7%)
寄附金債務	206億円 (7.9%)
その他債務	11億円 (0.4%)
資産見返負債	744億円 (28.5%)
預り金・引当金等	8億円 (0.3%)

借入金	332億円 (12.2%)
未払金	392億円 (14.4%)
リース債務	99億円 (3.7%)
PFI債務	104億円 (3.9%)
運営費交付金債務	0億円 (0.0%)
寄附金債務	449億円 (16.5%)
その他債務	75億円 (2.8%)
資産見返負債	1,222億円 (45.0%)
預り金・引当金等	39億円 (1.5%)

負債の推移

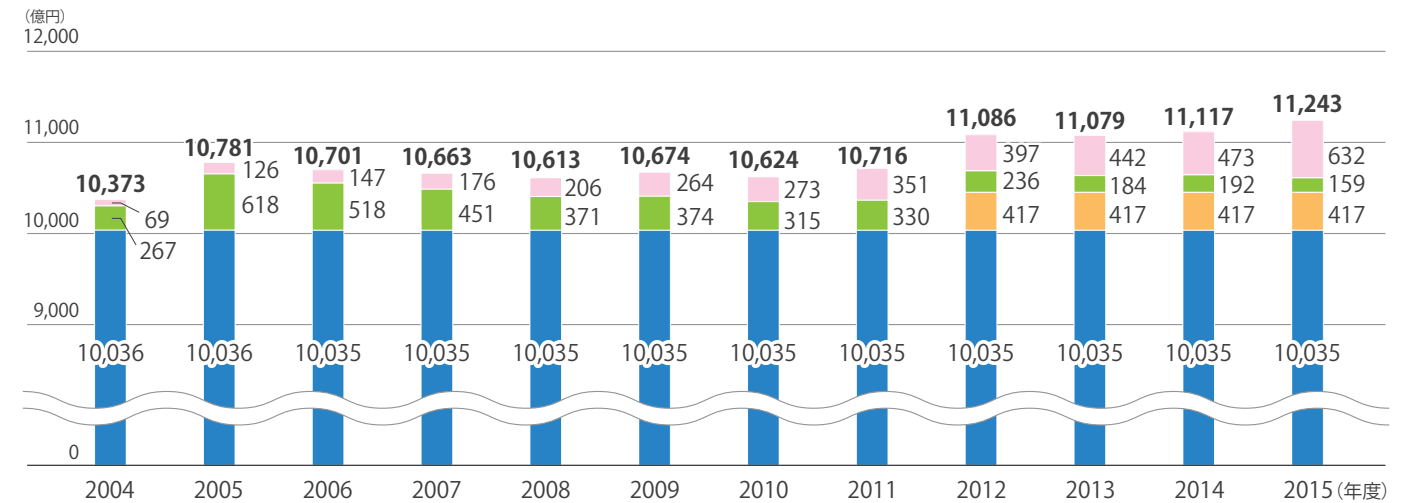
借入金 未払金 リース債務等 次年度以降の支払債務 寄附金債務 運営費債務等 繰越額等
資産見返負債 その他 国立大学特有の負債(資産取得時に計上、減価償却費計上時に取崩)等



※2004年度の借入金には、産業投資特別会計からの借入金(360億円)が含まれます。

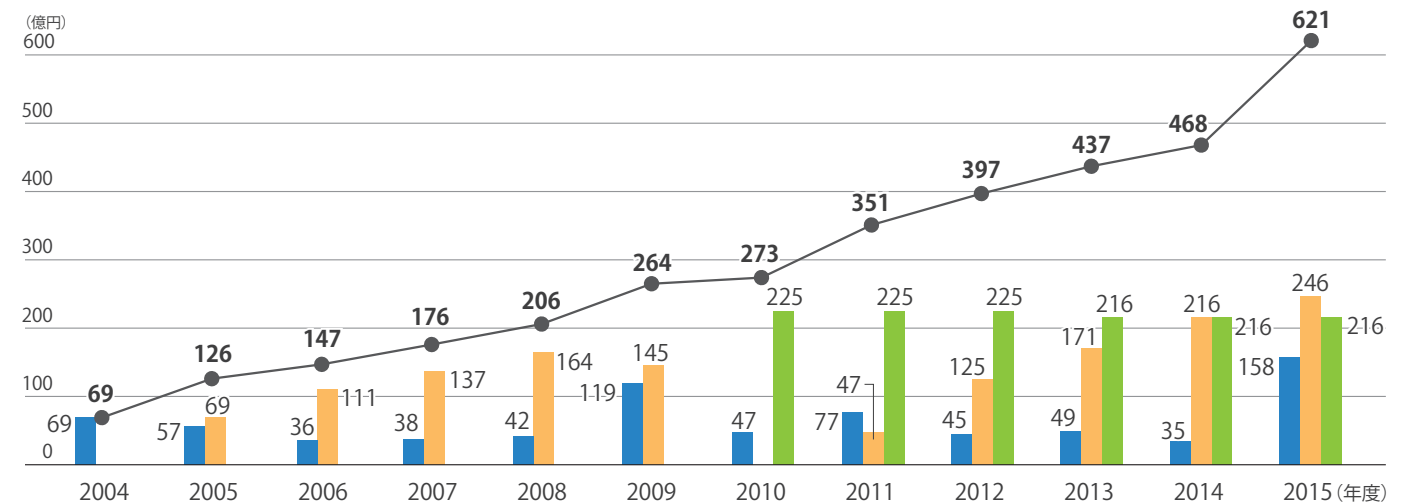
純資産の推移

■資本金 ■資本金(出資事業) ■資本剰余金 ■利益剰余金等



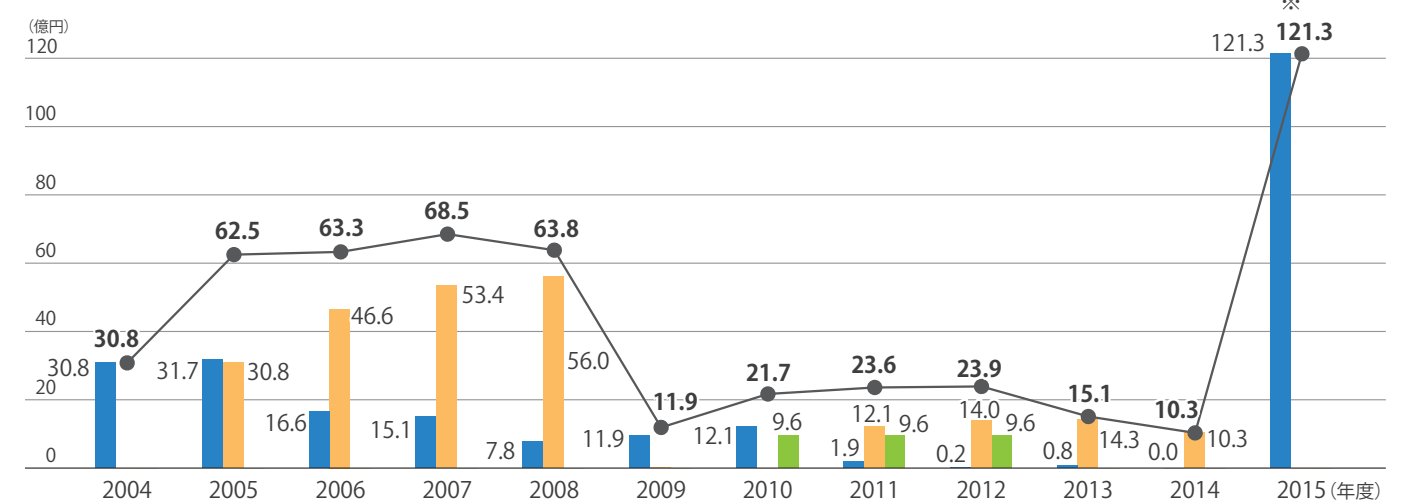
利益剰余金の推移

■当期総利益 ■繰越額 ■繰越額(第1期) ●計



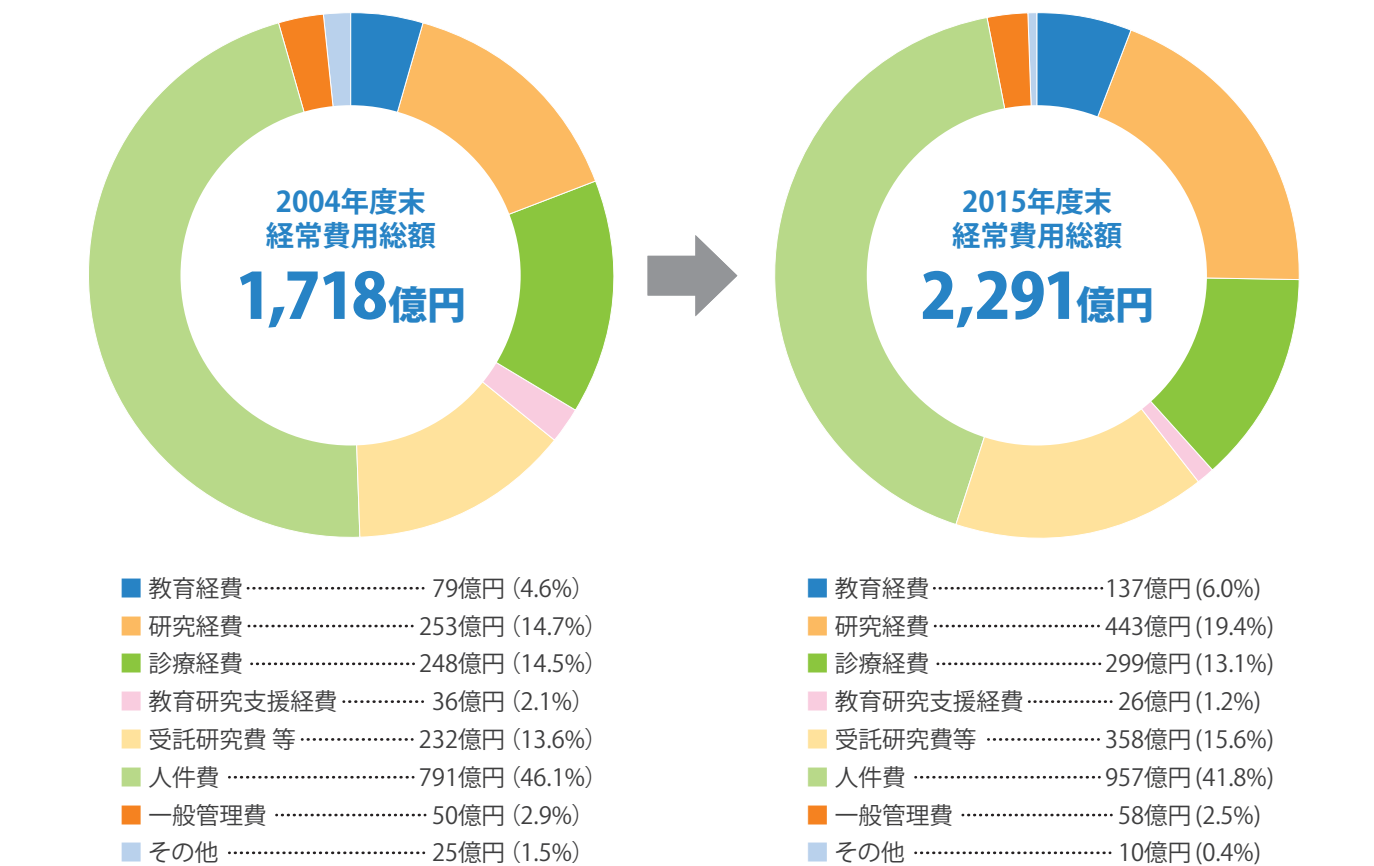
目的積立金の推移

■大臣承認額 ■繰越額 ■繰越額(第1期) ●計
繰越額(第1期)は繰越が承認された事業部分になります。

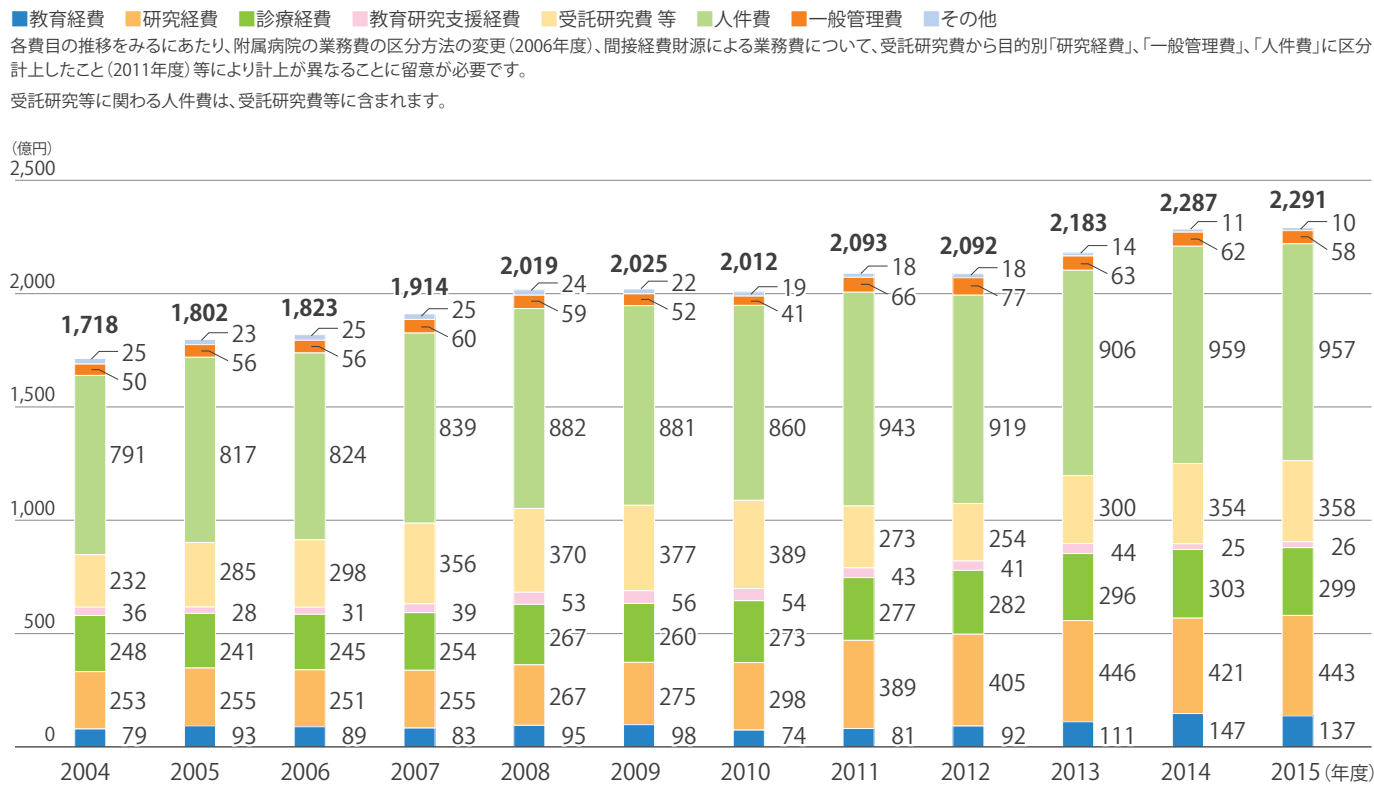


※2015年度の目的積立金の内容については、19頁からの「国立大学法人会計の仕組み」をご参照ください。

経常費用の構成

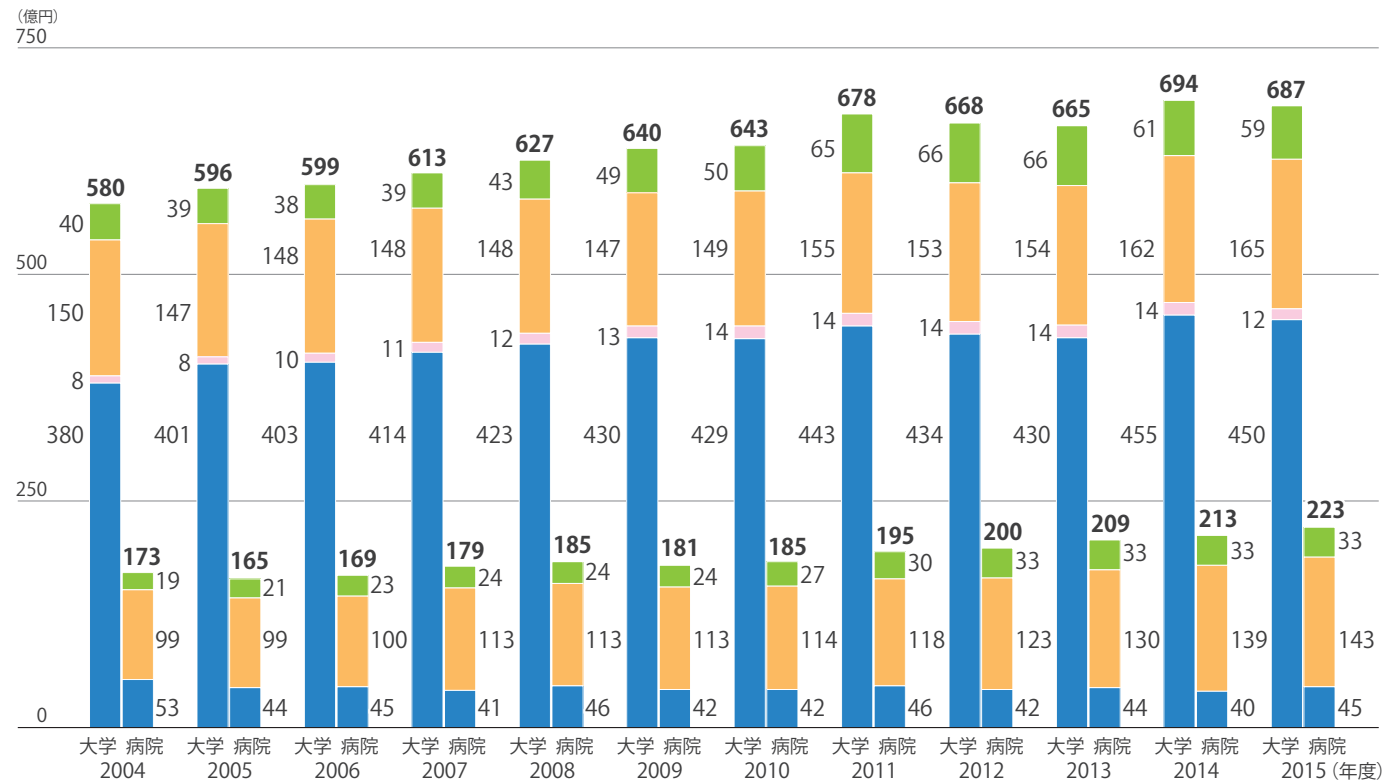


経常費用の推移



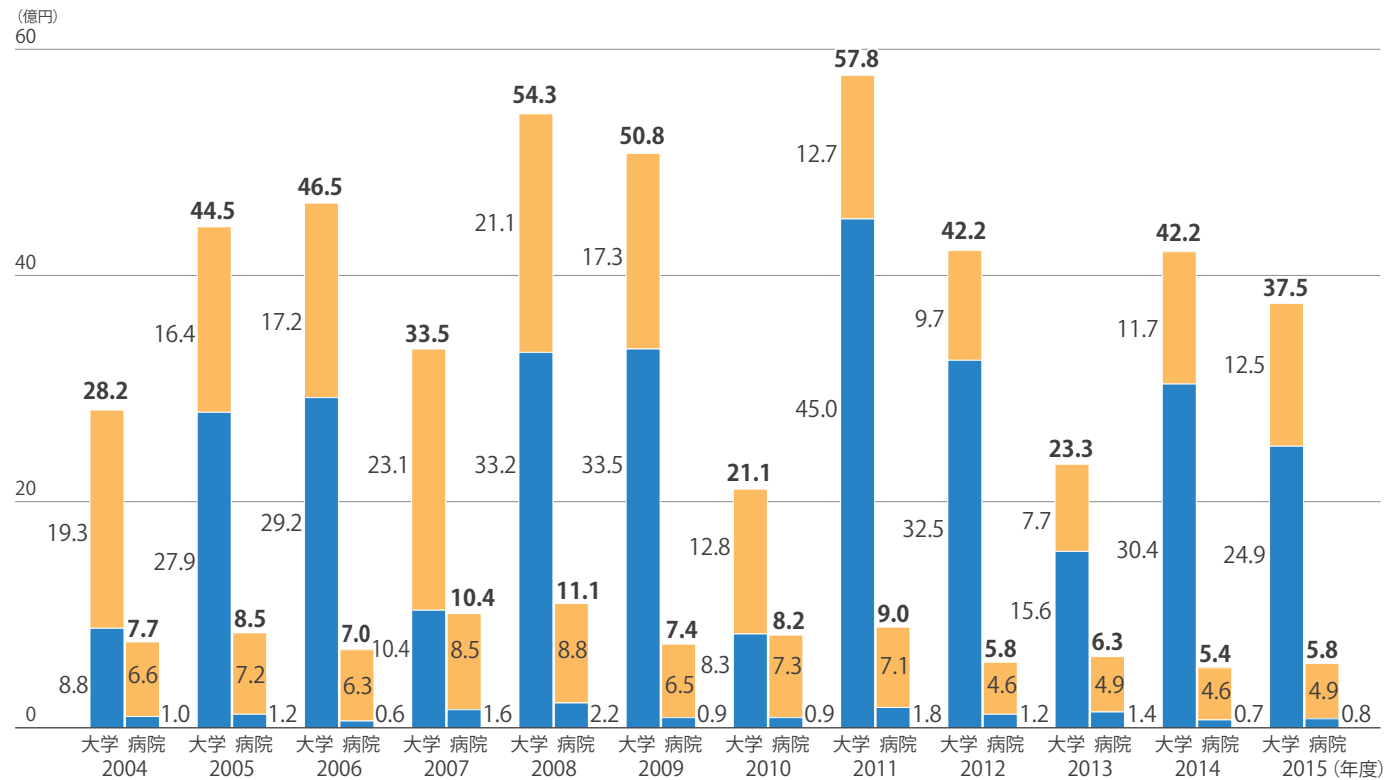
人件費(退職給付を除く)の推移

■常勤教員 ■非常勤教員 ■常勤職員 ■非常勤職員
役員人件費は含まれていません。

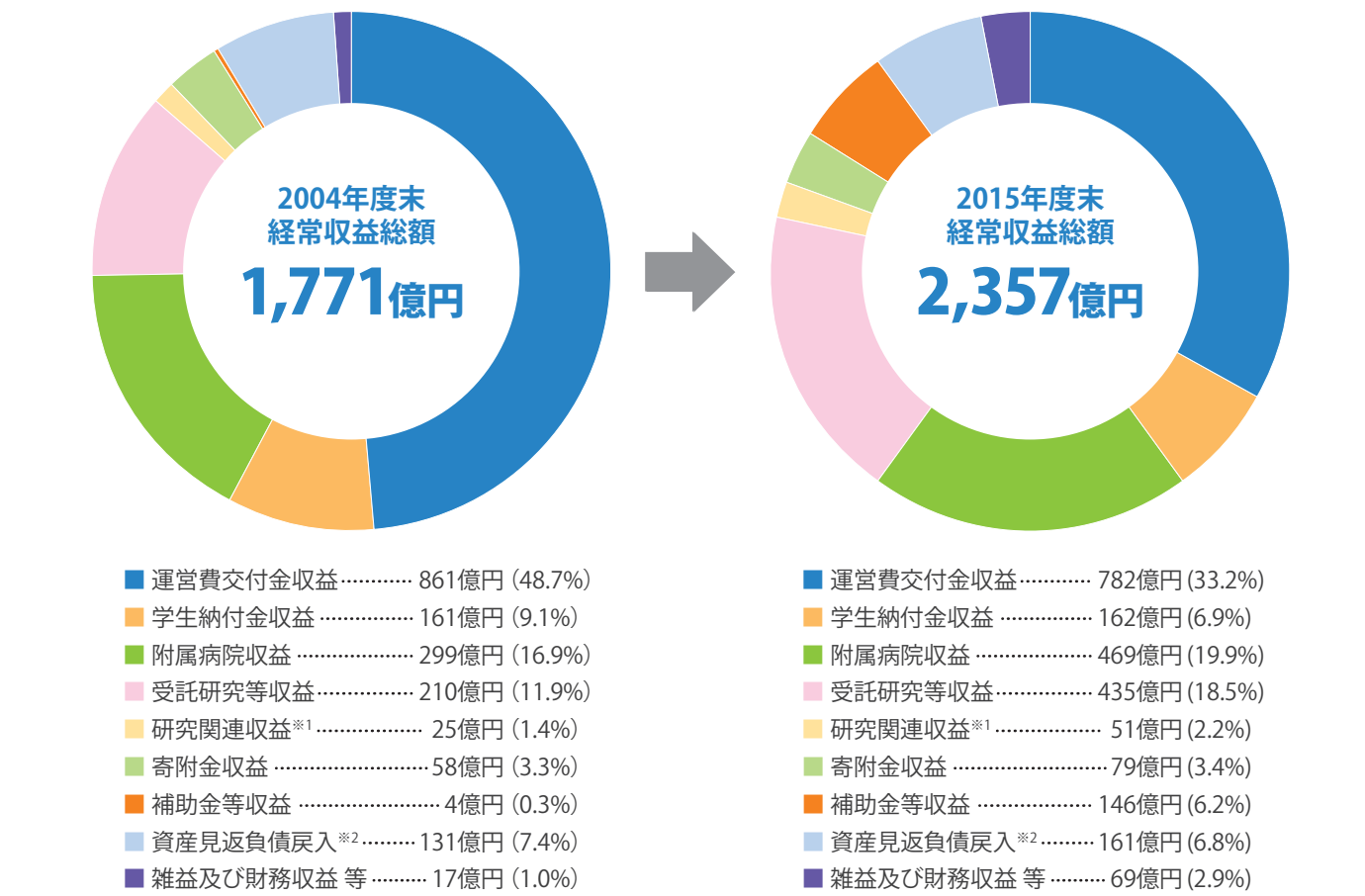


人件費(退職給付)の推移

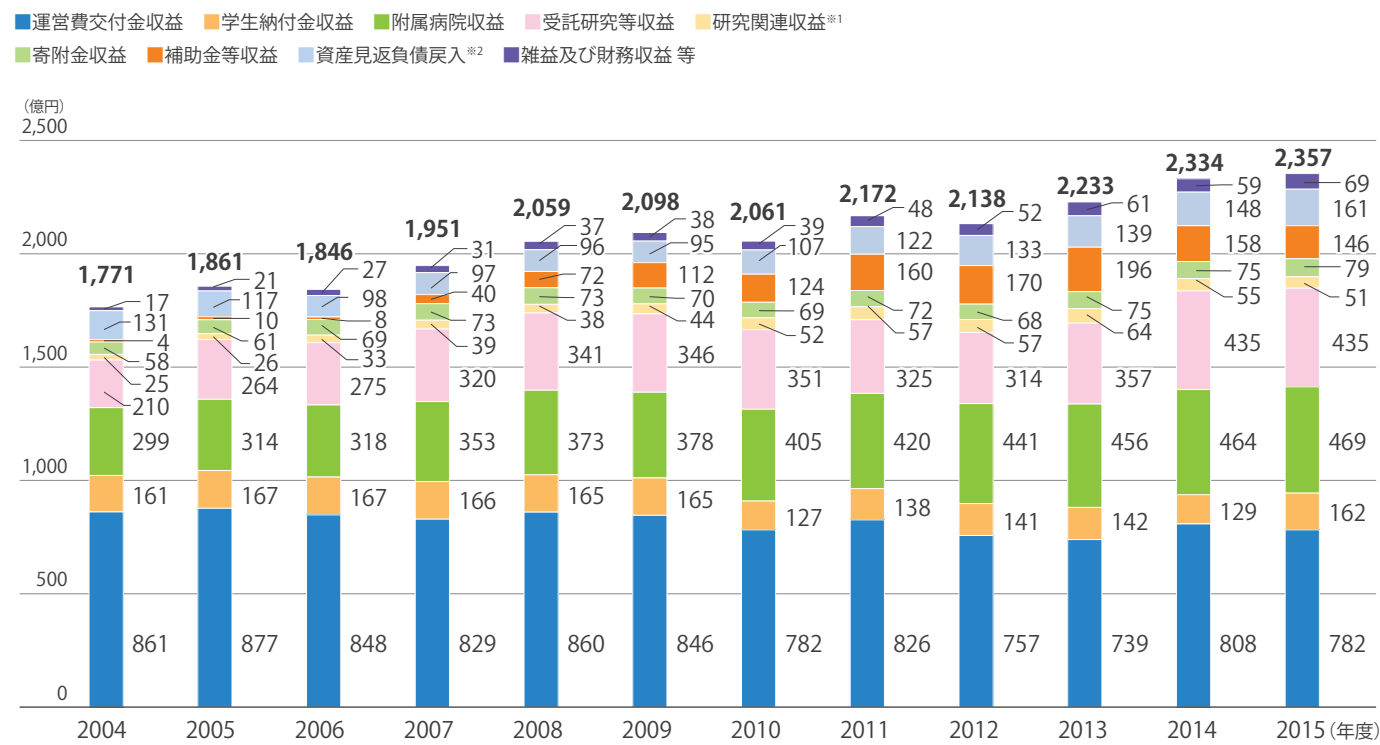
■常勤教員 ■常勤職員
役員及び非常勤の本給付は僅少のため、含まれていません。



経常収益の構成

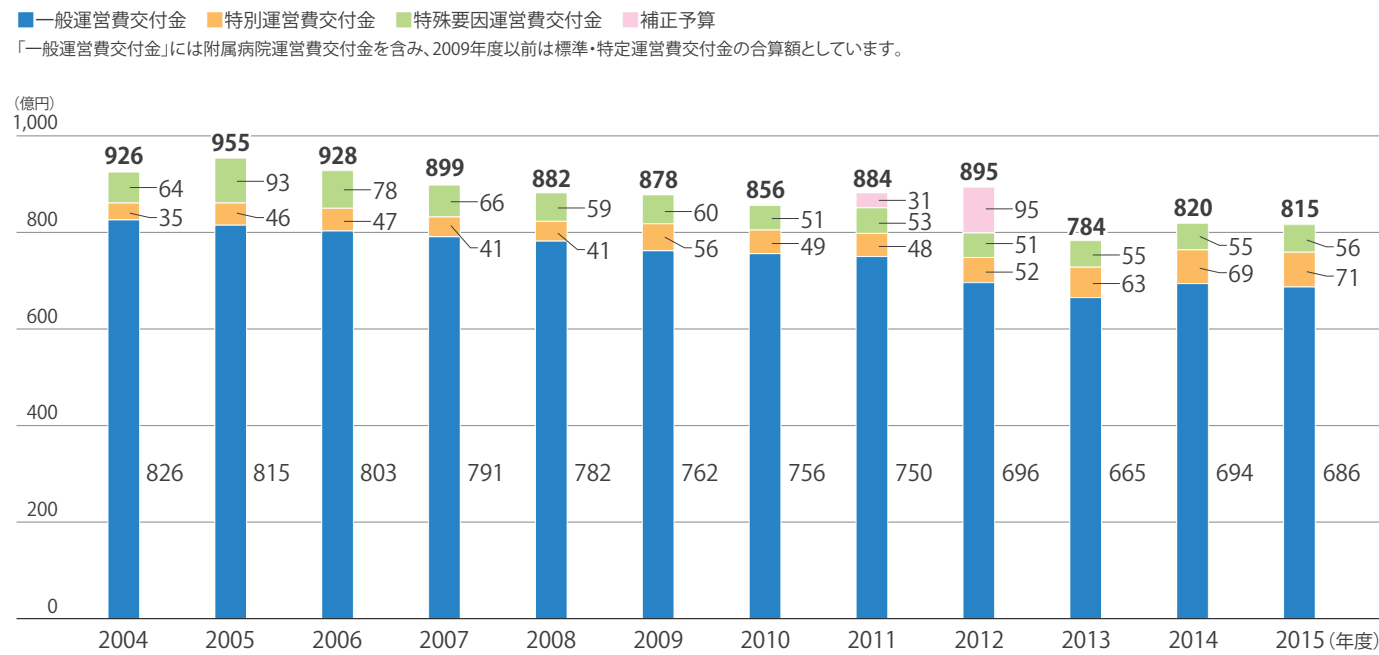


経常収益の推移

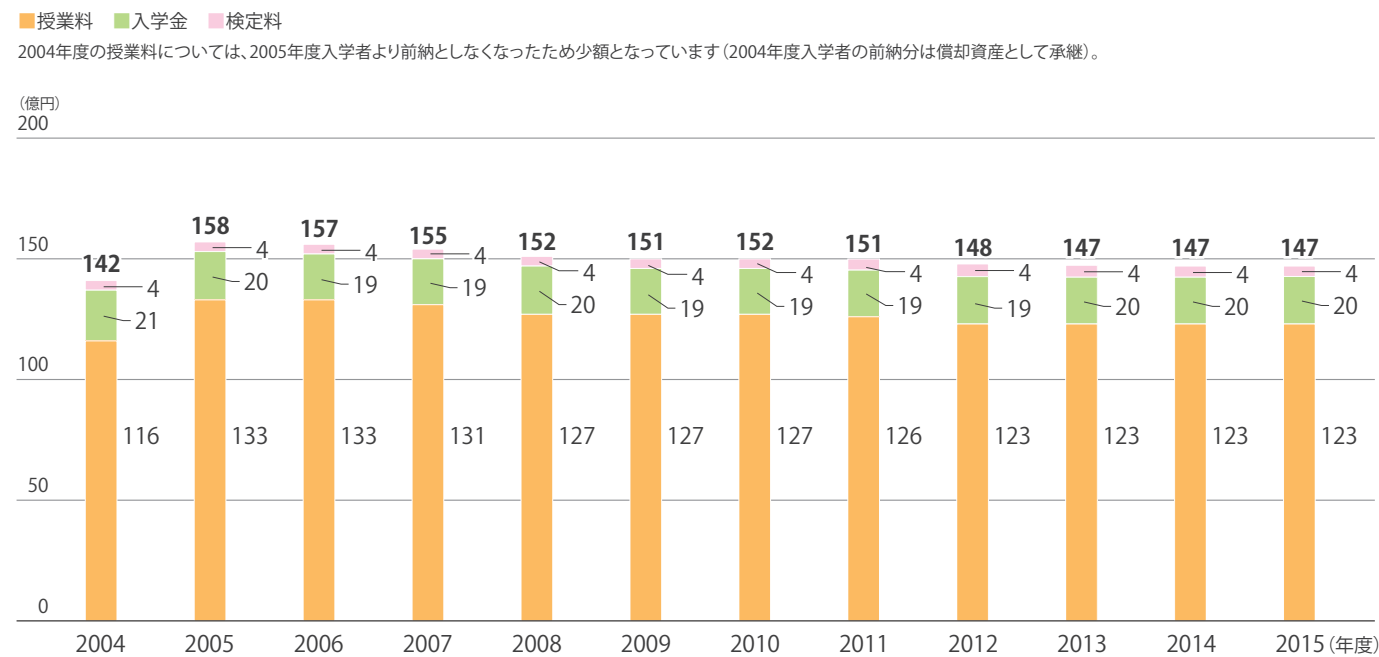


※1「研究関連収益」とは、科学研究費助成事業等の間接経費になります。
 ※2「資産見返負債戻入」とは、減価償却費見合いの収益になります。

運営費交付金の推移



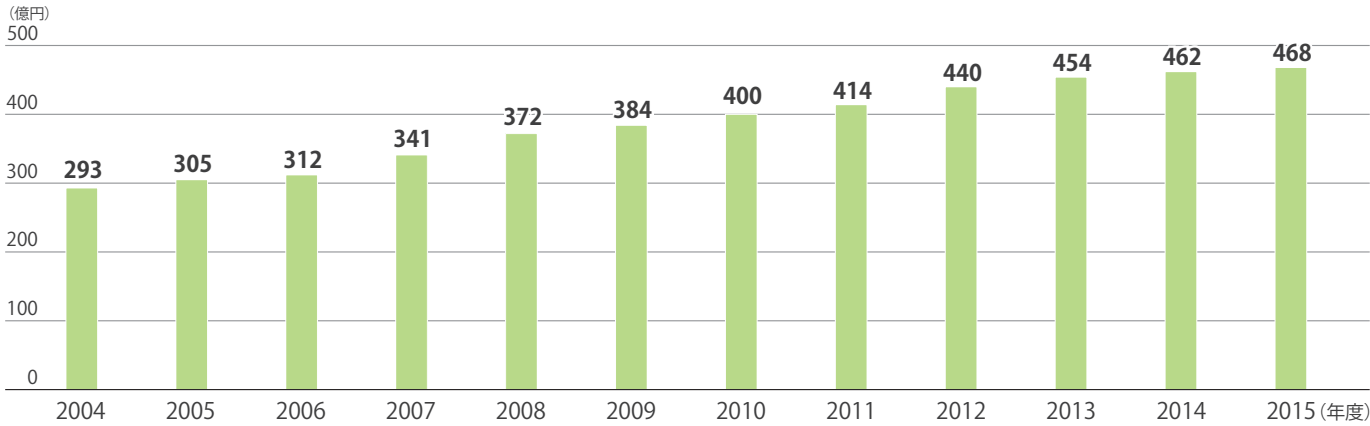
学生納付金収入（入金ベース）の推移



授業料免除

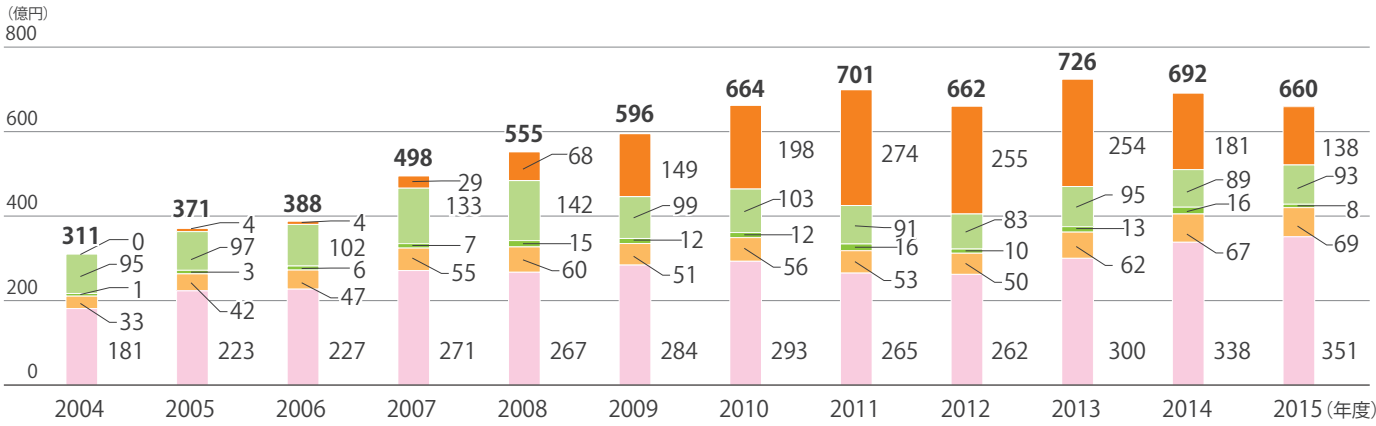
		授業料免除者数（人）	学生数（人）	授業料免除者割合	授業料免除額（千円）
2013年度	前期	3,372	27,436	12.3%	662,444
	後期	3,638	27,296	13.3%	700,575
2014年度	前期	3,399	27,348	12.4%	662,489
	後期	3,599	27,206	13.2%	700,540
2015年度	前期	3,239	27,377	11.8%	649,510
	後期	3,526	27,279	12.9%	690,514

附属病院収入の推移（入金ベース）



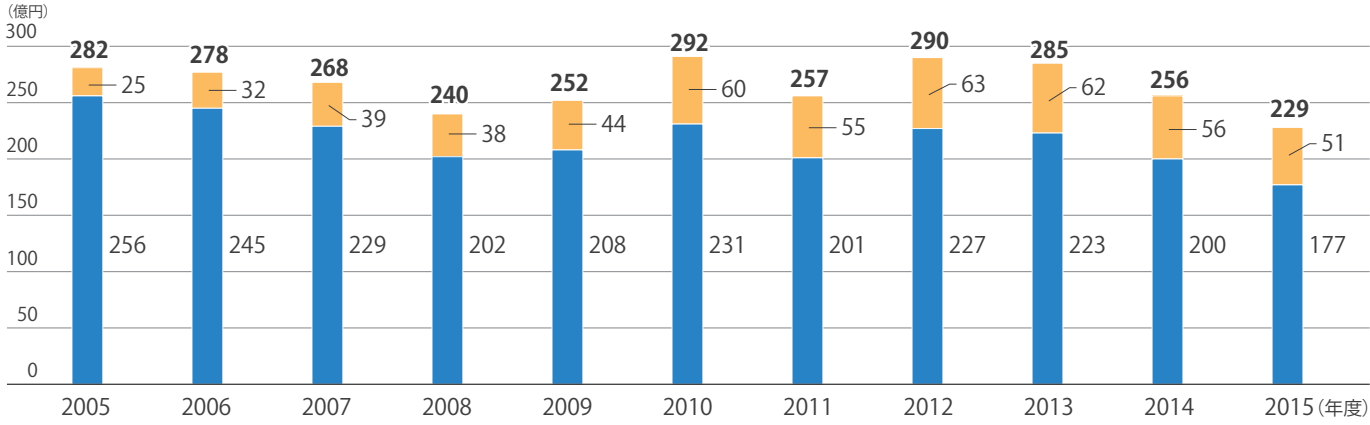
外部資金の推移（受入額）

■受託研究 ■共同研究 ■受託事業 ■寄附金 ■補助金
金額は財務諸表上の受入額になります（ただし、補助金－施設整備費補助金、寄附金－物品の現物寄附は含まれていません）。



科学研究費助成事業等※の推移（受入額）

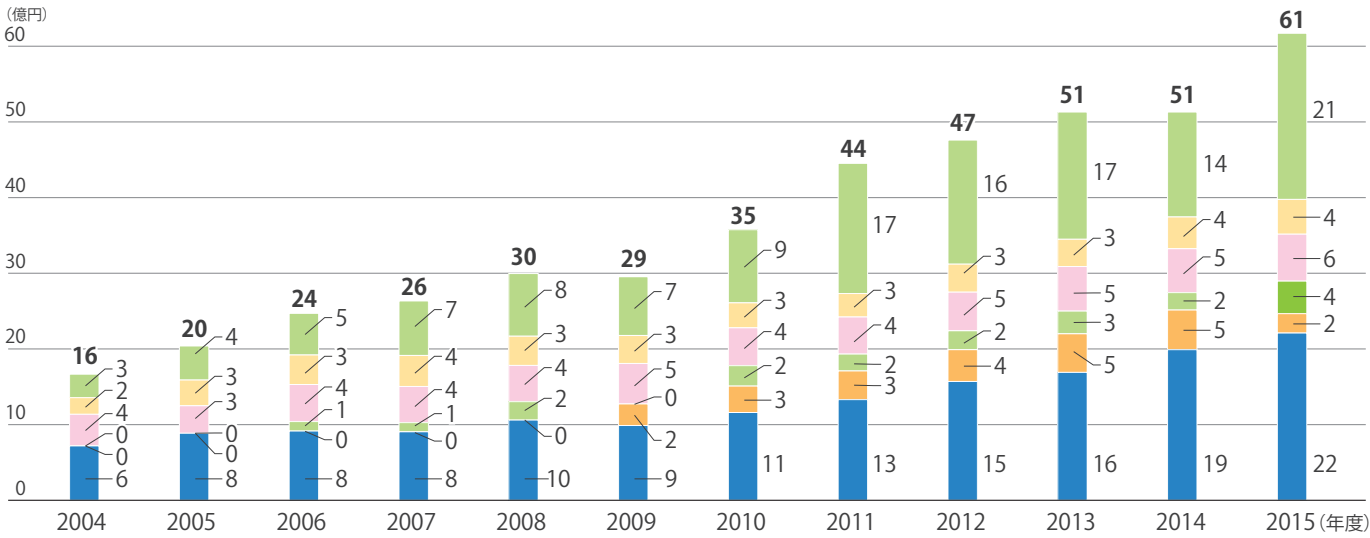
■直接経費 ■間接経費
金額は財務諸表上の受入額で、開示は2005年度からとなります。
※文部科学省以外から研究者個人に交付された補助金も含まれます。



2015年度科学研究費補助金（「奨励研究」を除く研究課題）は、新規採択件数1,461件（採択率37.4%）、新規採択＋継続分件数3,763件となっております（文部科学省公表資料「研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分額一覧」より）。

雑益の推移

■財産貸付料収入 ■寄宿料収入 ■特許料等収入 ■家畜治療収入 ■物品等売払収入 ■その他



特許

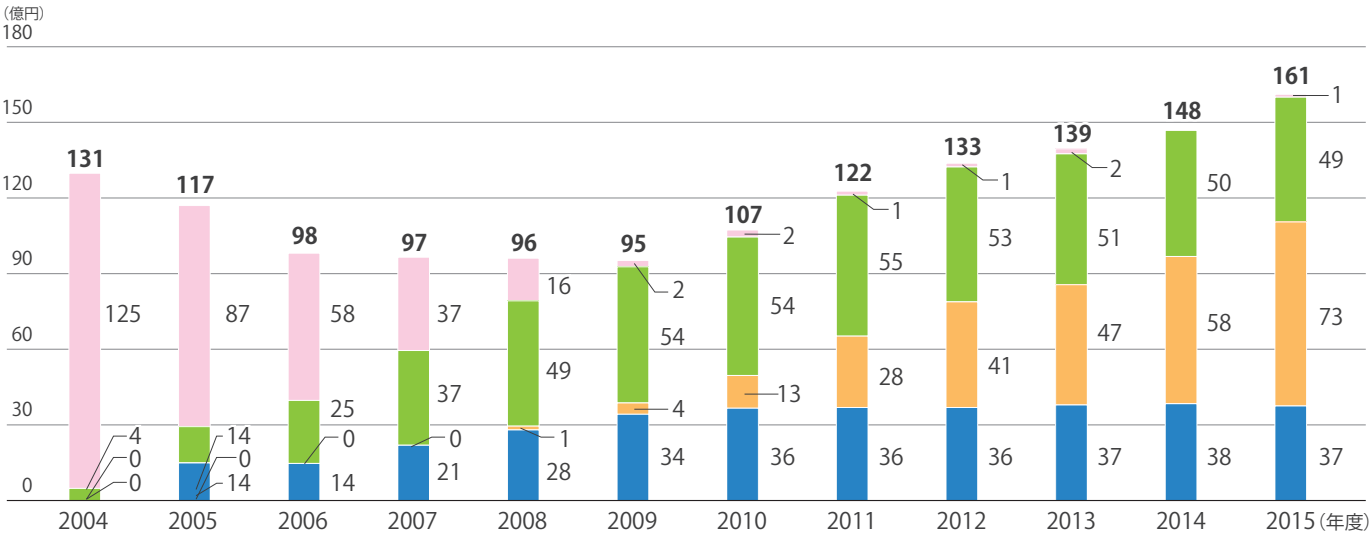
(2016年3月末までの累計)

		国内		外国		実施許諾及び譲渡契約			備考
		出願件数	保有件数	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)	
機関 帰属 特許	法人化前の発明に 基づく特許	319	102	514	11	34	12	80,114	法人化により承継した国有特許を含む。 収入は2002年4月以降の分。
	法人化後の発明に 基づく特許	5,065	1,295	4,276	1,091	2,955	1,327	2,549,774	
	小計	5,384	1,397	4,790	1,102	2,989	1,339	2,629,888	
個人 特許	東京大学TLOの 扱った個人特許	601	75	503	171	229	223	2,962,467	収入は東京大学TLOにおける収入。
	生研奨励会の 扱った個人特許	23	101	26	36	232	106	291,327	収入は生研奨励会における収入。
	小計	624	176	529	207	461	329	3,253,794	
合計		6,008	1,573	5,319	1,309	3,450	1,668	5,883,682	

資産見返負債戻入の推移

■運営費交付金等戻入 ■補助金等戻入 ■寄附金戻入 ■物品受贈額戻入

資産見返負債戻入については、19頁からの「国立大学法人会計の仕組み・損益均衡を前提とした会計処理」をご参照ください。



東京大学基金の取組み

東京大学基金とは

東京大学基金は本学をご支援くださる皆様からの寄附金により構成される本学の重要な財産の一つです。

基金はその目的や管理方法により以下の通り区分されます。

- 1:基金のコアとして積立・運用・活用するための寄附金(非目的指定)
- 2:特定の目的遂行のための寄附金(目的指定)

本学ではこの二つを併せて東京大学基金と称しています。

我が国の財政状況が厳しい中、国立大学法人も財源の多様化が求められており、東京大学基金の強化は今後ますます重要となります。

基金の推移

東京大学基金は、国立大学が法人化された2004年度に、本学の財政基盤を長期的に支えることを目的として設立されました。

これまでの活動を通して、累計で約353億円のご寄附申込みをいただきました。

基金の現在高は、約110億円(非目的約93億円、目的指定未使用額約17億円)となっており、年間約1億円の運用益を本学の教育研究活動に活用しています。

運営費交付金を例にとると、法人化された2004年度を基準にした場合、その後10年間の累計で約670億円が減額されている状況です。

単純な比較はできませんが、運営費交付金の減額に対して、基金に集まった353億円という寄附金は大学運営において重要な役割を果たしています。

海外有力大学との「基金」規模の比較

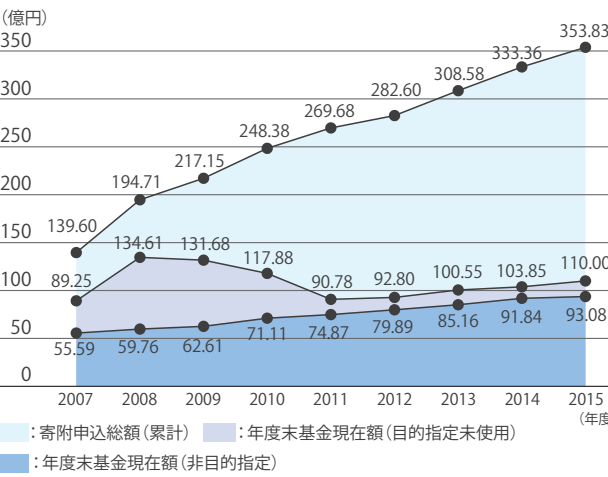
海外の有力大学では寄附金から構成される基金の運用益が重要な財源となっています。

安定的な財源を確保することは強い競争力を持つことにつながりますが、本学の基金は海外の有力大学と比較するとまだ小さな規模にとどまっています。

右の表にあるハーバード大学では、年間の運用益が本学の総事業費(2015事業年度約2,635億円)を超えているような状況です。

本学では、国際的な競争力を強化するためにも基金活動に積極的に取り組み、安定的な財源を確保することを目指しています。

基金現在額
11,043,102,820円
寄附申込総額
35,383,156,585円
寄附申込総件数
88,489件
(2016年3月末現在)



大学名	基金の規模(億円)
ハーバード大学	40,093 ^{※1}
イエール大学	28,129 ^{※1}
プリンストン大学	24,995 ^{※1}
ケンブリッジ大学	9,424 ^{※2}
オックスフォード大学	6,793 ^{※2}
東京大学	110 ^{※3}

※1:1ドル=110円(2015年実績)
※2:1ポンド=160円(2014年実績)
※3:東大基金(2015年度末現在)

渉外・基金課調べ

2015事業年度の活動報告

2015事業年度は個人や法人の方々から約20億円のご寄附申込みをいただきました。

- 内 訳
- ・新たに約3.6億円を基金に積み立てました。
 - ・目的指定されたご寄附を右記の通り受入れ、活用しています。



2015年6月3日東京大学さつき会第3期奨学生の奨学金受給者証書授与式。さつき会奨学基金では、自宅外通学となる女子学生の経済的支援を行っています。

東京大学基金へのご支援のお願い

東京大学基金は、①奨学制度の充実、②教育・研究支援、③キャンパス環境整備などを推進するために設けられた基金です。教育・研究活動で対応の急がれるプロジェクト(下記参照)に対する寄附募集活動と基金(エンダウメント)の積み立てを並行的に展開しています。

- 主な
支援プロジェクト
- ・新図書館計画「アカデミック・コモンズ」
 - ・外国人留学生支援基金
 - ・さつき会奨学金基金(女子学生支援)
 - ・Life in Greenプロジェクト(植物園)
 - ・大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)プロジェクト
 - ・東大病院メディカルタウン基金
 - ・スポーツ振興基金
 - ・校友会活動支援基金

その他多くのプロジェクトが活動中です。詳細は東京大学基金HPでご確認ください。

受入れ先	受入れ額
教育・研究支援(カブリIPMU支援等)	約10億円
奨学金等(さつき会奨学金基金等)	約4.6億円
キャンパス整備等(安田講堂改修等)	約0.6億円
その他(スポーツ振興基金等)	約1.2億円

詳しくは東京大学基金HPをご参照願います。



2016年3月25日卒業式。皆様からの温かなご支援もいただき安田講堂改修工事は無事完了し、2016年3月をもちまして寄附募集を終了いたしました。

東京大学は、寄附活動を媒介として、社会と大学のコミュニケーションを深め、大学の社会貢献活動を促進していきます。

東京大学基金へのご理解・ご支援よろしくお願いします。



30万円以上ご寄附いただいた方のお名前を刻印した銘板を、長い歴史を有する安田講堂に掲示させていただきます。

活動報告や
支援プロジェクトについて、
詳しくはこちらを参照ください

東京大学基金
<http://utf.u-tokyo.ac.jp/>

東京大学基金2015年度活動報告書
http://utf.u-tokyo.ac.jp/result/pdf/result_2015.pdf

一口メモ

東京大学基金は財務諸表のどこに記載されているのでしょうか？

大学の資本が増加しているようにも思われますが、貸借対照表のどこを見ても「基金」の文字は見当たりません。

何故なら受入れた寄附金を会計処理する際には、寄附金をいただくことにより、教育研究活動の成果をあげることが義務(債務)として大学に課せられたと判断します。そのため、その義務が果たされるまでは「寄附金債務」として計上され、一般の寄附金分と合わせて貸借対照表の負債の部に記載されます。これは国立大学法人特有の会計処理です。

しかし、このままでは当期の受入額等がわかりづらいため「附属明細書」において、「寄附金の明細」「東京大学基金の明細」が記載されています。

東京大学憲章

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応えて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、

すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

1.学術

1.(学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2.(教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3.(教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まめ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4.(教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5.(教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワークを構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6.(研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大

学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7.(研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8.(研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9.(研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II.組織

10.(基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11.(総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12.(大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13.(基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14.(人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III.運営

15.(運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16.(財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17.(教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18.(学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19.(基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV.憲章の意義

20.(憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにしなければならない。

V.憲章の改正

21.(憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長が行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

飛躍への礎となる 財務基盤の構築へ

東京大学FINANCIAL REPORTは、日頃より東京大学を支えてくださっている全ての方々へ、本学が置かれた財務状況をよりわかりやすくお伝えるために、昨年度より刊行を開始したものです。今年度の発刊に際しては、動画を用いた会計基準の説明、財務的観点からのトピックの紹介など、刊行の目的に沿った内容の充実を図っております。本冊子をお読みいただくことで、判りにくいと言われる国立大学法人の会計の仕組みや、本学の財務状況について、理解を深めていただければ幸いです。より詳細な本学の財務情報は、東京大学のホームページ*に掲載されておりますので、ぜひご覧ください。

今年度から第三期中期目標期間が始まり、国立大学法人には一層の改革が求められております。国の財政状況は厳しさを増し、大学関連予算の基盤となる運営費交付金も減額が続いています。そのような中で本学では、多様な機関からの研究資金の受け入れ、東京大学基金の充実、資金運用による運用益の確保など、運営費交付金のみならず頼らない財源の多様化に注力して参りました。また、学内での予算配分のあり方を根本的に見直すとともに、IR(Institutional Research)情報に基づく経費の削減や資産の活用など、経営の改革も加速させております。

世界では、従来の考え方では対処が難しい課題が次々と生じております。課題解決に向けて、多様な知を活かして人類全体の安定と繁栄に資するシナリオを描き、行動する知の協創の拠点として、東京大学への期待はますます大きくなっています。これからも本学は、学術政策の動向や社会・経済状況を的確に捉え、大学のより一層の成長を支える財務基盤を構築し、人類社会に貢献する知の創造と人材の輩出を続けて参ります。皆様方におかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※東京大学財務情報 URL: http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html

東京大学理事・副学長(財務担当)

古谷 研
KEN FURUYA

FINANCIAL REPORT 2015'



編集後記

FINANCIAL REPORTをご覧いただき、ありがとうございます。

FINANCIAL REPORTは、本学のステイクホルダーである皆様に、よりわかりやすく本学の財務状況を伝え、本学の活動に対する理解をより深めていただきたいという思いから、昨年度より発行を開始したものです。2015年度は第2期中期目標期間の最終年度、財務諸表の文部科学大臣の承認も昨年度より2か月早まり、このFINANCIAL REPORT 2015'もいち早く皆様のお手元にお届けできるよう、財務諸表作成後一息つく間もなく、2016年10月の発行に向けて、日々編集作業を進めてきました。

このFINANCIAL REPORT 2015'、昨年度との大きな違いは、なんといっても動画を連動させていることです。国立大学法人特有の会計の仕組みや本学の財務状況を、よりわかりやすく、より身近に感じていただけるよう、ここ最近話題のゲームで有名になったAR動画を本冊子に組み込みました。五神総長からのFINANCIAL REPORT 2015'発行にあたってのご挨拶、そして、国立大学法人会計の仕組みと財務諸表の見方を解説した「古谷先生とイチ公くんと考える国立大学法人会計」、ご覧いただけましたでしょうか。まだの方はぜひスマホをかざしてご覧いただきたいと思います。スマホでご覧になれない方は本学のホームページ(http://www.u-tokyo.ac.jp/fin01/b06_13_j.html)にも動画を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。「古谷先生とイチ公くんと考える国立大学法人会計」については、本冊子からスマホをかざしてご覧いただけるAR動画と

ホームページからご覧いただける動画は内容が若干異なりますので、両方ご覧いただければ、楽しみながらも国立大学法人会計についていっそう理解を深めていただけるのではないかと思います。

動画の制作は、私たち決算課職員にとって、初めての試みでした。上記の写真は動画撮影時の様子を収めたものです。本冊子の編集と並行して、動画シナリオやカンペの作成、出演者や撮影場所の交渉など、かつて経験したことのない業務に試行錯誤しながら取り組んできましたが、たくさんの方々のご協力を得て、私たちが目指す納得のいく動画を完成させることができました。特に今回は東京大学運動会マスコットのイチ公くんには動画に冊子に大活躍していただきました。イチ公くんの出演にあたっては、東京大学運動会に全面的にご協力をいただきました(このたびは第55回七大戦総合優勝おめでとうございます)。東京大学運動会の皆さんをはじめ、動画出演していただいた学生の皆さん、原稿や写真をご提供いただいた教職員の皆さん、FINANCIAL REPORT 2015'にご尽力いただいたすべての方々にこの場を借りて感謝を申し上げます。

最後に、このFINANCIAL REPORT 2015'が、皆様の本学の活動に対する理解を深める一助となり、本学へのいっそうのご支援とご協力に繋がることができれば、決算課職員にとって何よりの喜びとなります。引き続き、本学へのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

2016年10月 東京大学財務部決算課



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO